令和6年6月20日※1 (前回公表年月日:令和5年6月27日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	会と 会と 会と 会と の	設置認可年月	日 校長名	= 100	2565	所在地					
専門学校日本 スポーツビジネ ジ21		平成9年10月1	日 吉野 充利	〒130-8 東京都	3565 墨田区太平2-3- (電話)03-3624						
設置者名	7	設立認可年月	日 代表者名			所在地					
学校法人 立	志舎	平成10年10月3	0日 塚原 一功	〒130-8 東京都	墨田区錦糸1-2-1						
分野	=	 	 認定学	科名	(電話)03−3624	1-5403 専門士		高度	専門士		
文化·教養		教養専門課程	スポーツ学科(競技		ソコース)	平成12年文部科学省 第15号	告示		_		
学科の目的		、法および学校教育 育成を目的とする。	法に基づき人格の陶冶とスポ	ポーツ、ビシ	ジネスおよび一般教	・ 養に関する正しい知識を	身につ	け、日本経済の	発展に貢献でき		
認定年月日	平成26年	3月31日									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	講義		演習	実習		実験実技			
2	昼間	1720時間	500時間		780時間	945時間		_	—————————————————————————————————————		
生徒総定	員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内	草	厚任教員数	兼任教員数		総刺	收員数		
120人の内]数	34人	0人		4人	1人	T		5人		
学期制度	■後期	月: 4月 1日~ 9月 月: 10月 1日~ 3月			成績評価	■成績表: ■成績評価の基準・方成績評価は秀・優・良・ 格とする。成績評価は、 テスト、出席などを総合	可·不 期末記	试験、授業期間	かけ不可を不合 間中に実施する		
長期休み	■夏	治:4月 1日 朝:7月16日~ 8月 朝:12月16日~ 1月 朝:3月16日~4月 末:3月31日	月6日 日		卒業·進級 条件	成績評価において合格 定の授業時間数に達す 必修科目についてはす	ること	。なお、教育認	果程に定められた		
学修支援等	■個別相 欠席が3		有	護者等と	課外活動	■課外活動の種類 球技大会、総合体育祭、硬式野球選手権大会、スノー &スキーツアー、学内就職セミナー、地域ボランティス					
就職等の 状況※2	ファントン・ファン・ファン・ステン・ステン・ステン・ステン・ステン・ステン・ステン・ステン・ステン・ステ	リージャパングルー 一ファクトリー等	割合 83.3 和6年5月1日 時点の情報)	世界の では、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、	主な学修成果 (資格・検定等) ※3						
中途退学 の現状	令和5年 令和6年 車 路 中がで 担任をして	4月1日時点におい 3月31日時点におい 退学の主な理由 、経済的理由 防止・中退者支援 生の状況を確認し、ク 学生支援を実施してい	て、在学者31名(令和5年4月 いて、在学者29名(令和6年3 のための取組 な席が多い学生の面談や学生から る。	3月31日卒	業者を含む)			保護者への郵送	とによる出席状況報		
経済的支援 制度	く学校? ・特校? ・学資格 く で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	虫自の奨学金> 奨学生試験制度 虫自の特待生制度 や経歴による特待 料等減免制度> 模災害(東日本大 也の学費支援制度	生制度 ・スポーツ特待生震災等)による学費減免制								
		延納制度 実践教育訓練給付									

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:無
当該学科の ホームページ URL	https://www.nihonschool.ac.jp/

1 公表年日日(×1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映 した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意 し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

- (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。 ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をい います。

- 、2)「千枚釜本師見」にありる「千米省に口める帆城省の前日」のた城について 「「「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。 ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職 者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
- (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

び、上な子が成本へのり、 認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と 同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的 な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、職務等の遂行に必要となる最新の知識・技術・技能の修得のため、トレーナー業界、スポーツジム、スポーツ用品取扱店など、企業・ 業界団体等からの意見を十分にいかし、カリキュラムおよび現状のスポーツ関連業界に即した実習を含め授業運営に関する改善等の教育課程の編成を定期的に行

- (2)教育課程編成委員会等の位置付け
- ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
- 1. 教育課程編成委員会を「丌」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに設置する。教育課程編成委員会は、業界関係者、有識者および学 **園職員で構成する**
- ニーカス・ニース・ルース 2. カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校、関連する学科ごとの責 任者全員で構成する。
- 3. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。
- 4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。
- 5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
- 3. 対目を性間に対象では、パンプレー・ 6. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。 7. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に生かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年2月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
包國 友幸 氏	NPO法人日本ストレッチング協会 講師	令和5年4月1日~令和6年3月31日(1年)	①
樋口 修哉 氏	株式会社biima 人材開発部 シニアマネージャー	令和5年4月1日~令和6年3月31日(1年)	3
吉野 充利	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 校長	令和5年4月1日~令和6年3月31日(1年)	
桐原 彰久	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 教務部課長	令和5年4月1日~令和6年3月31日(1年)	

- ※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。
 - ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
 - 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 - ②学会や学術機関等の有識者
 - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、1月)

(開催日時(実績))

第21回 令和5年9月27日 10:00~11:40(うち全体会10分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 スポーツ学科 分科会35分)

第22回 令和6年1月31日 10:00~11:35(うち全体会5分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 スポーツ学科 分科会35分)

- (5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
- 1 「機能活性プログラムの実施について」
- 今年は機能活性プログラムの特別授業を1年生1回 2年生3回の合計120分×4回の授業を実施することを検討する。
- ・実施時期は1年生が2025年1月以降に1回、2年生が11月初旬から12月中旬に計3回の実施で検討する 2.「学内施設(スタジオトレーニングジム)を使った幼児向けスポーツスクールの設置について」
- ツ専攻の学生が指導者として学べる学内キッズスクールを6月開校予定で進めていくことが決まった。
- ・集客から指導まで(株)biimaと連携しながら進めていく。
- 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係
- (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

スポーツ関連の多様な企業、団体と連携し、現場で現役として活躍する講師による授業の受講やスポーツイベントの運営を学ぶ。連携授業を通して、技術・知識の向上 を図るとともに「プロの技術」「実際の仕事」に触れることで学生自身の職業観を確立し、職業選択の結びつけることを目的とする。

- (2) 実習・演習等における企業等との連携内容
- ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
- Bリーグ所属「サンロッカーズ」との連携実習では、担当者による事前講習会を経て公式戦運営実習を複数回実施。会場設営、警備、物販、試合運営等を担当者の指導 のもとで実践する。日本ストレッチング協会との連携授業では「機能活性ストレッチ」の演習、実習を受講。徒手抵抗による動きづくりなど高度な手技を学ぶ。連携授業においては受講後学内での成果をディスカッションレレポートを提出、評価とフィードバックを受ける。
- (3)具体的な連携の例※科目数については代表的な3科目について記載。

科目名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
	Bリーグ所属「サンロッカーズ渋谷」の公式戦において、会場設営、進行補助、グッズ販売、警備、誘導等プロスポーツイベントの運営を実際に学ぶ。	㈱日立サンロッカーズ
	セカンドフィットネススタジオに所属する加圧トレーナーの指導のも と加圧トレーニングの理論を学ぶとともにと実習を行う。通常のレ ジスタンストレーニングとの効果の違いを体感する。	
	日本ストレッチング協会講師のもと「機能活性プログラム」の理論 を学ぶとともに実習を行い、ストレッチやトレーニングとは異なる人 間が持っている能力を活性化する手技を学ぶ。	特定非営利法人 日本ストレッチング協会

- 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係
- (1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

スポーツ業界においては常に新しいトレーニング方法やトレーニングギアが開発されており、スポーツ用品の販売においても新製品が速いスピードで市場に出回るた め、スポーツ学科の教員においても最新の知識を身につける必要があり、そのためには、各企業、団体等の講習会等に教員が定期的に参加する必要があると考える。 したがって、教員研修規定に従い、授業や学生に対する指導上の知識等の修得および授業や学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等を定期的に行う。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「コンプレフロスを用いた筋膜コンディショニング法」 期間: 令和6年3月25日(月) 対象: スポーツ学科教員 内容: サンクトバンド&コンプレフロスの説明 fascia(筋膜&コラーゲン)の理論

・コンプレフロスの用途、効果の説明・禁忌の説明・実技

講師:サンクトジャパン(株) 梶原 規寛

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「ハラスメント防止、不正防止」 期間:令和6年2月21日(水) 対象:スポーツ学科教員 内容:テーマ「学校における各ハラスメントと不正防止について」

講師:弁護士 林 洸太朗

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ダンスパフォーマンス向上のためのトレーニング」 期間:令和7年3月予定 対象:スポーツ学科教員 研修名「タンスハフォーマンス向上のたのの 期間:令和7年3月予定 対象:スポー 内容:ダンスジャンルの違い ダンサーのフィジカルトレーニング ダンサー向けのコンディショニング法

講師: RSC MASAMI STUDIO 君原正美

②指導力の修得・向上のための研修等

-研修名「人権セミナー」(連携企業等:未定) 期間:令和7年2月開催予定 対象:鉄道・トラベル学科担当教員

内容:「人権問題」に関する講演及びグループ討論による研修を実施する予定

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学 校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため、学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員 会は原則として年1回開催する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念·目標	 ・理念、目的、育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) ・学校における職業教育の特色は何か(特色は設けているか?) ・理念、目的、育成人材、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習 時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野における実践的な職業教育を実施する環境を確保しているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4)学修成果	・就職率の向上が図られているか・資格取得率の向上が図られているか・退学率の低減が図られているか
(5)学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援は行われているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・学生の生活環境での支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	・施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか・学校外の実習施設の確保とインターンシップ先との連携はできているか・防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は適正に行われているか ・学生募集活動において教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	・中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己評価結果を公開しているか

	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	評価していません

※(10)及び(11)については任音記載

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価結果については以下のように活用した。

子以園が当ず間で色んな人と話すことで、自分の考えをまとめ相手の意見も聞くことができました。社会に出てから、目上の方の意見をスムーズに聞くことができたり会話ができたりと話すことで、自分の考えをまとめ相手の意見も聞くことができました。社会に出てから、目上の方の意見をスムーズに聞くことができたり会話ができたりしているのもゼミ学習のお陰だと思っているので、今後も継続してほしい。

⇒学生のコミュニケーション能力を高めるために、更に工夫をしていく。 ②情報公開については内容やHPの公開画面も見やすいものになっている

また、私が学生だった時代と違い、スマホから情報が見ることができるのは大変便利であるので継続してほしい。 ⇒確認して更に見やすくなるよう検討していく。

③情報システム化(VPN利用)についてはあらゆるリスクに備えなければならない状況です。立志舎でもセキュリティについて、しっかり管理されているので引き続き継 続していただきたい

®は、いったこと。。 ⇒セキュリティ管理は、システムだけに頼らず職員一人一人が意識していく。 ④職員の能力開発のための研修について、以前と同じ指導の方法もあるかと思いますが、時代の進化とともに方法論等も変わってきているため、毎年研修で知識や技 術を更新されているのは素晴らしいと思います。世の中が複雑すぎて日々、初めての体験が多くなっていると感じます。それらを避けるのでは無く受け入れるための研 修も必要ではないかと思います。

⇒いろいろな視点から現状を見定め、必要な研修を検討していく。

⑤専門学校でも色々な学生がいると思うため、高校のように保護者との繋がりは多くなった方がいいと思います。保護者会の実施や保護者からの相談、スクールカウン セラーなどの導入など、様々な接点で保護者と関わっていった方が良いと思います。 ⇒検討していく。

⑥高校で行っている奨学金の説明会ではいつも定員を超える保護者や生徒の参加数となっています。制度が充実している学校である旨を全面に謳えば、進路先として 高校側も薦めやすいですし、修学支援制度が充実していることは時代に即していると感じます。

⇒要学支援制度の説明会の実施を増やすことを検討していく。
⑦物価高騰と円安の影響により学生のうちに海外へ行くことがいいと思っても高額になってしまいます。ですが、海外を見て異文化に触れることで見識が広がり、逆に日本の良さが見えてくるのも事実です。高校の語学研修については70万円もする高額なツアーでも保護者はせっかくの機会なので体験をさせたいと定員が溢れるほど --ズがあります。海外研修等を継続していただきたい。

⇒研修内容と学生負担のバランスを考え検討していく。

⑧高校への入学者の動向はInstagramかTikTokを見て選んだ生徒が本当に多いです。基本的にはインスタがほとんどで、受験時期の高校3年生がインスタを見て興味 を持つことが多いと感じています。ホームページについては閲覧者がページの中のどの部分を見たのか、クリックしたのかの分析を行うといいと思う。 ⇒分析を重ね注目を引くものを発信していく。 ⑨財務情報など必要な情報がホームページに公開されており、拝見したが適正に運営されていると感じました。昨年との比較があれば、なお、見やすいと感じました。

⇒検討していく

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
富永 高広氏	株式会社日本旅行 東京教育旅行営業部 部長	令和6年4月1日~令和7年3月31日	業界関係者
林 哲治氏	立志舎高等学校 教頭	令和6年4月1日~令和7年3月31日	高校関係者
平澤 精一氏	有限会社井荻スポーツ社 代表取締役	令和6年4月1日~令和7年3月31日	業界関係者
藤代 真弘氏	東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部 東京第二運輸所 指導車掌	令和6年4月1日~令和7年3月31日	業界関係者
丸茂 茜 氏	ヒロセ電機株式会社 製作本部長室	令和6年4月1日~令和7年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(

公表時期: 毎年6月下旬

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業・業界団体等の関係者が本学全般についての理解を深めるとともに、企業・業界団体等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その 他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の特色(ホームページ、入学案内書) 校長名、所在地、連絡先(ホームページ) 学校の沿革(ホームページ、入学案内書)
(2)各学科等の教育	設置学科、収容定員(ホームページ) カリキュラム、授業方法(ホームページ、入学案内書) 目標資格、検定(ホームページ、入学案内書) 資格・検定合格実績(ホームページ、合格速報) 主な就職先(ホームページ、就職速報)
(3)教職員	教員数(ホームページ)
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等への取り組み支援(ホームページ、入学案内書)
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況(ホームページ、入学案内書)
	課外活動(ホームページ、入学案内書)
(6)学生の生活支援	学生相談室、就職相談室(ホームページ)
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取り扱い(ホームページ、募集要項)
	活用できる経済的支援措置の内容等(ホームページ、募集要項)
(8)学校の財務	事業の概要、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表(ホームページ)

(9)学校評価	自己点検評価報告書(ホームページ)
	学校関係者評価報告書(ホームページ)
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	なし
※(10)及び(11)については任意記載。	
(3)情報提供方法	

ホームページ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())) URL:https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/

授業科目等の概要

		-	専門課程スポ	一ツ学科競技スポーツコース)令和6年度					4114 T				,	_	
	分類	Į			配	授		授	業方	実	場	所	教	負	企
必	選択	自	17 10 7 1 7 5		当年	業	単	講	演	験 •	校	校	専	兼	業
	択必修	由選	授業科目名	授業科目概要	次・	時	位			実習					との
修	修	択			学期	数	数	義	習	· 実 技	内	外	任	任	連 携
0			一般教養講座 I	非言語分野である一般的な計算(文章題)・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力および言語分野、時事問題を理解する。	1 前	40	2	0		12	0		0		
0			一般教養講座 Ⅱ	非言語分野である一般的な計算(文章題)・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力を向上させ、言語分野、時事問題の理解を深める。	1 後	60	3	0			0		0		
	0			就職活動に向けた自己分析を行い、自身の就職 観を確立する。また志望する業界、企業の研究を 行う。		20	1		0		0		0		
	0		就職ゼミナー ル	社会人として必要とされる基本的なものの見方や 考え方・行動の仕方について理解を深め、礼儀・ マナーの修得、面接演習を行う。	2 前	60	3		0		0		0		
	0			ビジネス文書の基本、社内文書の種類と役割、社 外文書の種類と役割、通信事務、表とグラフの活 用等について学ぶ。	2 前	40	2	0			0		0		
	0			職場生活でのルールを理解し、職場の人間関係、就業中のマナー、服装と身だしなみ、話し方の基本を学ぶ。	2 前	40	2	0			0		0		
	0		表計算ソフト演 習	表計算ソフト「Excel」を使用し入力、修正などの 基本的操作から、関数の使い方までを学ぶ。	2 後	40	2		0		0		0		
	0		文書作成ソフト 演習	ワープロソフト「Word」を使用し、文字の入力・修正・編集などの基本操作から効果的なビジネス文書の作成技法を学ぶ。	2 前	40	2		0		0		0		
	0		プレゼンテー ションソフト演 習	パワーポイントを利用してプレゼンテーションの企 画、作成、発表までを学ぶ	2 後	40	2		0		0		0		
0			企業連携演習 I	スポーツ分野の様々な企業や現場で実際に活躍している方の講演や実習を特別授業として受講し、レポートを提出する。	1 後	40	2		0		Δ	0		0	0
0			トレーニング実 習 I	体力測定の結果分析、評価を元にフリーウェイト、各種マシン、自重負荷を用い、正しいレジスタンストレーニング法を学び、実践する。	1 前	70	2			0	0		0		

0		トレーニング実 習 II	体力測定の結果分析、評価を元にフリーウェイト、各種マシン、自重負荷、バランスボール、TRX等を用い、目的に合わせたトレーニング法を学び実践する。	1 後	70	2			0	0		0		
0		企業連携演習 Ⅱ	スポーツ関連産業やスポーツイベント運営企業の社員指導の下、現場での仕事を主体的に体験し、レポートを作成、提出する。		40	2		0		Δ	0		0	0
0		卒業研究	専門学校での学習の集大成として、授業科目・就職先の業界研究など学生がテーマを考えて論文を作成する。	2 後	160	8		0		0		0		
	0	インターンシッ プ	各講義、及び実習で習得した知識をフィットネス企業、トレーナー企業、スポーツ系販売企業内での就業体験の場で実践することを目的とする。		40	2		0			0	0		
	0	運動障害の予 防	運動に伴う内科的、整形外科的障害について理解を深める。捻挫、疲労骨折、腰椎分離症、熱中症や月経異常の要因、予防法を理解する。傷病者に対する応急処置の実際を習得させる。	1	20	1	0			0		0	4	
	0	運動生理学	呼吸循環器、骨格筋、神経と運動との関連の理解を高める。特に筋収縮様式、エネルギー供給に関する分野の理解を重視し、エネルギー代謝の計算法も学ぶ。	1	20	1	0			0		0		
	0	エアロビック運 動の実際 I	エアロビックダンスー連の動作を実習し、正しいアライメントの習得、心肺持久力、筋持久力向上を目指す。性別、年齢、体力差を考慮した安全なプログラムの作成、指導法を学ぶ。	1 前	35	1			0	0			0	
	0	エアロビック運 動の実際 II	エアロビックダンスプログラムの作成を行う。またジョギング・ウォーキングにおいては実際に歩行、 走行を実習、検証することでそれぞれの特性 効果を理解し、健康づくりのための運動指導に活用できるようにする。	1	35	1			0	0			0	
	0	エアロビック運 動の理論	有酸素性運動をエネルギー供給機構との関係から理解する。最大酸素摂取量、無酸素性作業閾値の推定方法を習得する。	1 前	20	1	0			0		0		
	0	栄養と体重調 節	栄養と健康、スポーツとの関連を理解する。適切な減量を実施するためのエネルギー消費量の計算法を習得する。また、競技選手対象の栄養摂取法、調理法について知識を習得する。	1	20	1	0			0		0	◁	
	0	機能的解剖学	骨格筋の分類、構造、特徴と役割を基礎に人間の代表的な関節(肩関節、脊柱、股関節、膝関節、足関節)の構造及び各種運動時、トレーニング時のバイオメカニクスについて理解する。	1	20	1	0			0		0		
	0	キャンプ実習 I	テントの設営方法・撤収方法、野外料理の方法、 ロープワーク、キャンプファイヤーの運営、キャン プ道具の使い方等を学ぶとともに、集団行動でよ り良い人間関係の構築を学ぶ。		35	1			0		0	0		
	0	クラブ活動 Ι	野球、サッカー、ハ・スケットホール、ハ・レーホール、ハ・ト・ミントン、テニス、チアリーディングから一種目選択し、競技力向上に努める。春季・夏季大会を目標に基本的技術、チーム戦術の理解に努める。	1	105	3			0		0	0		
	0	クラブ活動 Ⅱ	野球、サッカー、ハ、スケットホール、ハ・レーホール、ハ・ト・ミントン、テニス、チアリーディンク・の中から一種目選択し、競技力向上に努める。秋季・冬季大会での上位入賞を目標とする。	1	105	3			0		0	0		

0	健康管理概論	日本人の疾病傾向の変化、生活習慣病への理解 を高める。それを踏まえ運動が健康づくりに果た す役割を認識し、有酸素運動を中心とした運動プ ログラム作成に生かす。	1	20	1	0			0		0	Δ	
0	小売業の類型	流通における小売業の基本的役割、流通経路別小売業の基本的役割、形態別小売業の役割、店舗別小売業の役割、チェーンストアの役割等を学ぶ。	1	20	1	0			0		0		
0	小売業務演習	流通における小売業の役割、形態別の小売業の 役割やチェーンストア等の仕組みについて理解す る。		40	2		0		0		0		
0	スノーボード実 習	実習を通してスノーボードの技術を身に付け、 JSBAの級別テストを取得するとともに、共同生活 を通して団体行動を学ぶ。	1 後	35	1			0		0		0	0
0	ストアオペレーション	店舗運営(ストアオペレーション)の基本的役割を理解し、受発注業務および包装、ワークスケジューリング等の基本的知識を学ぶ。		20	1	0			0		0		
0	ストレッチング の理論と実際	スタティック、バリスティック、ダイナミックストレッチ及びPNFに代表される徒手抵抗を用いたストレッチ法の意味と効果を理解し、安全性の高い指導法を習得する。	1	20	1	0			0		0		
0	スポーツ・コン ディショニング 実習 I	スポーツパフォーマンス向上を目的としスピードトレーニングの理論及び技術を習得する。	1 前	35	1			0	Δ	0	0		
0	スポーツ・コン ディショニング 実習 II	爆発的パワー獲得のためにプライオメトリクスの 安全で効果的なトレーニングの実施方法、プログ ラミング法を学ぶ。あわせて競技スポーツとして のフットサル、バドミントンの実技を行う。	1	70	2			0	Δ	0	0		
0	スポーツアイシング	コンディショニング、応急処置、リハビリテーション の各分野において活用されているアイシングの理 論と実際を講義、演習を通して習得する。		20	1		0		0		0		
0	スポーツテーピ ング I	テーピング知識と技術を向上させることを目的とする。ホワイトテープ、伸縮テープ、キネシオテープ等を目的別、部位別で適切に選択、処置できるようにする。	1	20	1		0		0		0		
0	ダイビングライ センス講座	オープンウォーターダイバーライセンス取得を目指し、潜水の理論と潜水の生理、機材の使用法、 圧平衡、海洋環境等を学ぶ。	1 前	20	1		0		0			0	
0	販売·経営管 理	販売員の基本業務、法令知識、販売事務に関す る事項を学ぶ。	1 後	20	1	0			0		0		
0	ボートライセンス講座	小型船舶の船長としての海でのマナーやルールを理解し、2級小型船舶操縦士免許の取得のための水上交通の特性、船長の心得、航法等を学ぶ。	1	20	1		0		0			0	
0	補強運動の理 論	レジスタンストレーニングの分類とその特徴を踏まえ、代表的なレジスタンストレーニングの実施方法、トレーニングプログラム作成の基礎を学ぶ。	1	20	1	0			0		0		

	0	マーケティング	マーケティング活動における販売情報とその活用、販売促進の原理とその展開について学ぶ。	1 後	20	1	0			0		0	
	0	マーチャンダイジング	商品の構成、評価、ブランド、サービスについての基礎的な知識および、販売員と商品知識の関係について学ぶ。		20	1	0			0		0	
(0	運動指導の心 理学的基礎	生活習慣病予防のための運動習慣の確立、競技 カ向上等、運動者の目的別に適切な動機付けの 方法を理解させる。又、競技者向けのメンタルト レーニングプログラムの作成を行う。	2	20	1	0			0		0	
	0	キャンプ実習 II	キャンプ実習を通して、野外活動の直接体験の不 足部分を体験するとともに集団行動でより良い人 間関係を構築する。		35	1			0		0	0	
(0	クラブ活動Ⅲ	選択した各クラブで競技力向上に努める。又、 チームの中心メンバーとしてリーダーの役割を果たせるようにする。春季・夏季大会での上位入賞 を目標とする。		105	3			0	Δ	0	0	
(0	クラブ活動Ⅳ	選択した各クラブで競技力向上に努める。又、 チームの中心メンバーとしてリーダーの役割を果たせるようにする。集大成として秋季・冬季大会で の上位入賞を目標とする。		70	2			0	Δ	0	0	
(Э	健康運動演習	健康体力作り事業財団認定の健康運動実践指導者の資格取得を目標とし、下記全分野の問題 演習を行い、理解を深める。		80	4		0		0		0	
	0	健康づくりと運 動プログラム	健康づくりを目的とする運動プログラム処方上の原則を種類、強度、時間、頻度の観点から理解する。特に有酸素運動の重要性を理解し有効な運動プログラムを作成できるようにする。	2	20	1	0			0		0	
(0	指導法	受講者の年齢、体カレベル 設定目標に合わせた運動プログラムを作成し、実際に指導を行う。さらに施設の運営管理法やリスクマネジメントに対する理解を深める。	2	80	4		0		△	0	0	
(0	スポーツ・コン ディショニンク 実習 III	ウォーミング・アップ、 クーリング・ダ・ウン、プ・ライオメトリックトレーニング、 スピート・トレーニング・のプログラムを組み、実際に指導できるようにする。 また、 競技スポーツとしてソフトボール、 卓球の実習を行う。	2	70	2			0	Δ	0	0	
(5	スポーツテーピ ング II	キネシオロジーテープの特徴である接着、被覆、 伸縮を理解し、目的別、部位別、症状別のキネシ オロジーテーピング法を学ぶ。	2 前	20	1		0		0		0	
(0	スポーツマッサージ	スポーツマッサージ技術の習得を目的とする。怪 我の予防、疲労回復、競技力向上等を目的とした 各種マッサージ技術の演習を行うと共に生理学 的理論も身に付ける。	2	20	1		0		0		0	
	0	体力測定と評 価	新体カテストに準じ正しく身体能力の測定、評価できるようにする。体組成の測定を皮下脂肪厚計、BIA法等、機器を用いて行えるようにする。		20	1	0			0		0	
	0	トレーニング実 習皿	体力測定の結果分析、評価を元にトレーニングプログラム作成法を確立する。尚、ベンチプレス・スクワッ ト・デッドリフトに関しては1RM挙上値の更新を目指し、パワーエクササイズにも挑戦する。	2	35	1			0	0		0	

0		トレーニング実 習Ⅳ	習得した各種トレーニング法を元に第3者に対して対象別、目的別プログラムを第三者へ提供、指導する。指導前のカウンセリング、プログラムの提供までを実体験する。また、各種目においては最大挙上値の更新を目指す。	2	35	1		0	0		0		
	1	合計	53科目				2	, 22	5単位	立時	間(9	11単	位)

卒業要件及び履修方法	授業期間等		
卒業要件: 成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上になること。	1 学年の学期区分	2期	
履修方法: 学科として履修科目が決定している。	1 学期の授業期間	20週	

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。

令和6年6月20日※1 (前回公表年月日:令和5年6月26日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月	B	校長名			所在地		
専門学校日本はスポーツビジネス		平成9年10月1	. ±	野 充利」	〒130-8	565 &田区太平2-3-2			
ジ21	730	十成3年10万1	" "	ま』 フレイリコ	米水和雪	『電話》03−3624			
設置者名		設立認可年月	日(代表者名		505	所在地		
学校法人 立	志舎	平成10年10月30	0日 均	(電話) 03-3624-5403					
分野	討	定課程名	•	認定学	科名		専門士	高原	度専門士
文化・教養	文化	教養専門課程	スポー	ツ学科(パーソナ	[⊢] ルトレー	ナーコース)	平成12年文部科学省告 第15号	示	_
学科の目的	つんがの 向人材の 月成を目的とする。							の発展に貢献でき	
<u>認定年月日</u> 修業年限	平成26年 昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位		講義		演習	実習	 実験	実技
0	F 88	_数 1720時間		400時間		1060時間	630時間	_	_
年 生	昼間		一一一一	上数(生徒実員の内		17 45 号 米	* に * こ * こ * こ * こ * こ * こ * こ * こ * こ	1 4/2	単位時間
生徒総定	-	生徒実員	笛子生		- 特	任教員数	兼任教員数	総	教員数
120人の内	釵	25人		0人		4人	1人		5人
学期制度	■後 期]: 4月 1日~ 9月;]:10月 1日~ 3月				成績評価	■成績表: ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可格とする。成績評価は、 テスト、出席などを総合的	可·不可の5段階に 期末試験、授業期	
長期休み	■夏 其■冬 其■春 其	台:4月 1日 明:7月16日~ 8月 明:12月16日~ 1月 明:3月16日~4月1 末:3月31日	16日			卒業·進級 条件	成績評価において合格し 定の授業時間数に達す 必修科目についてはす	ること。なお、教育	課程に定められた
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 欠席が多い学生に対しては、電話での対応および保護者等と の面談。保護者等との綿密な連絡体制を図る。 課外活動				■課外活動の種類 球技大会、総合体育祭、硬式野球選手権大会、スノーボード&スキーツアー、学内就職セミナー、地域ボランティア等				
就職等の 状況※2 中途退学 の現状	リーラッ 就入・種行っ 卒就就就 卒 そ 学 令中和和中 中 中 東	音数 : 希望者数 : 音数 : を : だに占める就職者の : 也 : を 要 者に関する 令 限学者 : は月1日時点においる 別月31日時点においる 別月31日時点においる 別月31日時点においる 別月31日時点においる の主な理由 が の主な理由 が のまな援(オン等 明の意識付け、	サをし、学内就解 デイダンス・業界 で自己分析や配 三位一体で就職 5 3 3 1000 60 時点の情報) 0 7名(令和5年4月 17名(令和6年3	研究・導 面接活 人人人 96 名 日 31 日 2 字 卒	業者を含む)	※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)		
経済的支援 制度	告をして 一学学特学資授大そ学 で、く・く・く・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	生の状況を実施していい。 学生支援を実施していい。 生自の変異を変が、 生自の変異を変が、 要学生のでは、 要学生のでは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 を	る。 業料等減免額 	制度: 有 スポーツ特待生行 る学費減免制度	制度	受けており、担任に詰	にづらい場合は学生相談室の	利用、保護者への郵	送による出席状況報

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:無
当該学科の ホームページ URL	https://www.nihonschool.ac.jp/

1 公表年日日(×1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映 した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意 し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

- (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。 ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をい います。

- 、2)「千枚釜本師見」にありる「千米省に口める帆城省の前日」のた城について 「「「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。 ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職 者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
- (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

び、上な子が成本へのり、 認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と 同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的 な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、職務等の遂行に必要となる最新の知識・技術・技能の修得のため、トレーナー業界、スポーツジム、スポーツ用品取扱店など、企業・ 業界団体等からの意見を十分にいかし、カリキュラムおよび現状のスポーツ関連業界に即した実習を含め授業運営に関する改善等の教育課程の編成を定期的に行

- (2)教育課程編成委員会等の位置付け
- ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
- 1. 教育課程編成委員会を「丌」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに設置する。教育課程編成委員会は、業界関係者、有識者および学 **園職員で構成する**
- ニーカス・ニース・ルース 2. カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校、関連する学科ごとの責 任者全員で構成する。
- 3. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。
- 4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。
- 5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
- 3. 対目を性間に対象では、パンプレー・ 6. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。 7. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に生かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年2月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
包國 友幸 氏	NPO法人日本ストレッチング協会 講師	令和5年4月1日~令和6年3月31日(1年)	1)
樋口 修哉 氏	株式会社biima 人材開発部 シニアマネージャー	令和5年4月1日~令和6年3月31日(1年)	3
吉野 充利	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 校長	令和5年4月1日~令和6年3月31日(1年)	
桐原 彰久	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 教務部課長	令和5年4月1日~令和6年3月31日(1年)	

- ※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。
 - ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
 - 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 - ②学会や学術機関等の有識者
 - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
- (年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月,1月)

(開催日時(実績))

第21回 令和5年9月27日 10:00~11:40(うち全体会10分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 スポーツ学科 分科会35分)

第22回 令和6年1月31日 10:00~11:35(うち全体会5分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 スポーツ学科 分科会35分)

- (5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
- 1. 「機能活性プログラムの実施について」
- ·今年は機能活性プログラムの特別授業を1年生1回 2年生3回の合計120分×4回の授業を実施することを検討する。 ·実施時期は1年生が2025年1月以降に1回、2年生が11月初旬から12月中旬に計3回の実施で検討する

- 2.「学内施設(スタジオトレーニングジム)を使った幼児向けスポーツスクールの設置について」
 ・子どもスポーツ専攻の学生が指導者として学べる学内キッズスクールを6月開校予定で進めていくことが決まった。
 ・集客から指導まで㈱biimaと連携しながら進めていく。
- 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係
- (1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

スポーツ関連の多様な企業、団体と連携し、現場で現役として活躍する講師による授業の受講やスポーツイベントの運営を学ぶ。連携授業を通して、技術・知識の向上 を図るとともに「プロの技術」「実際の仕事」に触れることで学生自身の職業観を確立し、職業選択の結びつけることを目的とする。

- (2) 実習・演習等における企業等との連携内容
- ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

Bリーグ所属「サンロッカーズ」との連携実習では、担当者による事前講習会を経て公式戦運営実習を複数回実施。会場設営、警備、物販、試合運営等を担当者の指導 のもとで実践する。日本ストレッチング協会との連携授業では「機能活性ストレッチ」の演習、実習を受講。徒手抵抗による動きづくりなど高度な手技を学ぶ。連携授業に おいては受講後学内での成果をディスカッションしレポートを提出、評価とフィードバックを受ける。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な3科目について記載。

科目名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
	Bリーグ所属「サンロッカーズ渋谷」の公式戦において、会場設営、進行補助、グッズ販売、警備、誘導等プロスポーツイベントの運営を実際に学ぶ。	㈱日立サンロッカーズ
	セカンドフィットネススタジオに所属する加圧トレーナーの指導のも と加圧トレーニングの理論を学ぶとともにと実習を行う。通常のレ ジスタンストレーニングとの効果の違いを体感する。	
企業連携演習 Ⅱ	日本ストレッチング協会講師のもと「機能活性プログラム」の理論 を学ぶとともに実習を行い、ストレッチやトレーニングとは異なる人 間が持っている能力を活性化する手技を学ぶ。	特定非営利法人 日本ストレッチング協会

- 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係
- (1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

スポーツ業界においては常に新しいトレーニング方法やトレーニングギアが開発されており、スポーツ用品の販売においても新製品が速いスピードで市場に出回るため、スポーツ学科の教員においても最新の知識を身につける必要があり、そのためには、各企業、団体等の講習会等に教員が定期的に参加する必要があると考える。 したがって、教員研修規定に従い、授業や学生に対する指導上の知識等の修得および授業や学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等を定期的に行う。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「コンプレフロスを用いた筋膜コンディショニング法」 期間: 令和6年3月25日(月) 対象: スポーツ学科教員 内容: サンクトバンド&コンプレフロスの説明 fascia(筋膜&コラーゲン)の理論

・コンプレフロスの用途、効果の説明・禁忌の説明・実技

講師:サンクトジャパン(株) 梶原 規寛

②指導力の修得・向上のための研修等

②指導刀の修行 にしている (受情導力の修行 にしている) (である) (でなる) (でなる 別間: 令和6年2月21日(水) 対象:スポーツ学科教員 内容:テーマ「学校における各ハラスメントと不正防止について」

講師:弁護士 林 洸太朗

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ダンスパフォーマンス向上のためのトレーニング」 対象:スポーツ学科教員

期間:令和7年3月予定

内容: アイバー・ウァアル 対象: ヘハ・ 内容: ダンスジャンルの違い ダンサーのフィジカルトレーニング ダンサー向けのコンディショニング法 講師: RSC MASAMI STUDIO 君原正美

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「人権研修 」(連携企業等:公益社団法人 東京都人権啓発センター 人権啓発研修講師) 期間:令和6年2月実施予定 対象:スポーツ学科に所属する教員

内容:人権問題の正しい理解と認識

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学 校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため、学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員 会は原則として年1回開催する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	 ・理念、目的、育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) ・学校における職業教育の特色は何か(特色は設けているか?) ・理念、目的、育成人材、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	 ・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているが ・関連分野における実践的な職業教育を実施する環境を確保しているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4)学修成果	・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか
(5)学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	・施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか・学校外の実習施設の確保とインターンシップ先との連携はできているか・防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は適正に行われているか・学生募集活動において教育成果は正確に伝えられているか・学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	・中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか

(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	評価していません

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価結果については以下のように活用した。

①私はゼミ学習で色んな人と話すことで、自分の考えをまとめ相手の意見も聞くことができました。社会に出てから、目上の方の意見をスムーズに聞くことができたり会 話ができたりしているのもゼミ学習のお陰だと思っているので、今後も継続してほしい。

⇒学生のコミュニケーション能力を高めるために、更に工夫をしていく。 ②情報公開については内容やHPの公開画面も見やすいものになっている

また、私が学生だった時代と違い、スマホから情報が見ることができるのは大変便利であるので継続してほしい。 ⇒確認して更に見やすくなるよう検討していく。

③情報システム化(VPN利用)についてはあらゆるリスクに備えなければならない状況です。立志舎でもセキュリティについて、しっかり管理されているので引き続き継 **急に扱うべっていて、** 続していただきたい。

⇒セキュリティ管理は、システムだけに頼らず職員一人一人が意識していく。

④職員の能力開発のための研修について、以前と同じ指導の方法もあるかと思いますが、時代の進化とともに方法論等も変わってきているため、毎年研修で知識や技術を更新されているのは素晴らしいと思います。世の中が複雑すぎて日々、初めての体験が多くなっていると感じます。それらを避けるのでは無く受け入れるための研 修も必要ではないかと思います。

⇒いろいろな視点から現状を見定め、必要な研修を検討していく。

⑤専門学校でも色々な学生がいると思うため、高校のように保護者との繋がりは多くなった方がいいと思います。保護者会の実施や保護者からの相談、スクールカウン セラーなどの導入など、様々な接点で保護者と関わっていった方が良いと思います。 ⇒検討していく。

⑥高校で行っている奨学金の説明会ではいつも定員を超える保護者や生徒の参加数となっています。制度が充実している学校である旨を全面に謳えば、進路先として 高校側も薦めやすいですし、修学支援制度が充実していることは時代に即していると感じます。

⇒奨学支援制度の説明会の実施を増やすことを検討していく。

⑦物価高騰と円安の影響により学生のうちに海外へ行くことがいいと思っても高額になってしまいます。ですが、海外を見て異文化に触れることで見識が広がり、逆に日 本の良さが見えてくるのも事実です。高校の語学研修については70万円もする高額なツアーでも保護者はせっかくの機会なので体験をさせたいと定員が溢れるほど 一ズがあります。海外研修等を継続していただきたい。

⇒研修内容と学生負担のバランスを考え検討していく。

⑧高校への入学者の動向はInstagramかTikTokを見て選んだ生徒が本当に多いです。基本的にはインスタがほとんどで、受験時期の高校3年生がインスタを見て興味 を持つことが多いと感じています。ホームページについては閲覧者がページの中のどの部分を見たのか、クリックしたのかの分析を行うといいと思う。 ⇒分析を重ね注目を引くものを発信していく。

⑨財務情報など必要な情報がホームページに公開されており、拝見したが適正に運営されていると感じました。昨年との比較があれば、なお、見やすいと感じました。 ⇒検討していく

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
富永 高広氏	株式会社日本旅行 東京教育旅行営業部 部長	令和6年4月1日~令和7年3月31日	業界関係者
林 哲治氏	立志舎高等学校 教頭	令和6年4月1日~令和7年3月31日	高校関係者
平澤 精一氏	有限会社井荻スポーツ社 代表取締役	令和6年4月1日~令和7年3月31日	業界関係者
藤代 真弘氏	東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部 東京第二運輸所 指導車掌	令和6年4月1日~令和7年3月31日	業界関係者
丸茂 茜 氏	ヒロセ電機株式会社 製作本部長室	令和6年4月1日~令和7年3月31日	卒業生

[※]委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(<u>5) 学校関係</u>者評価結果の公表方法・公表時期 ·ムページ · 広報誌等の刊行物 · その他(

URL:https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/

公表時期: 毎年6月下旬

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業・業界団体等の関係者が本学全般についての理解を深めるとともに、企業・業界団体等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その 他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目				
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の特色(ホームページ、入学案内書) 校長名、所在地、連絡先(ホームページ) 学校の沿革(ホームページ、入学案内書)				
(2)各学科等の教育	設置学科、収容定員(ホームページ) カリキュラム、授業方法(ホームページ、入学案内書) 目標資格、検定(ホームページ、入学案内書) 資格・検定合格実績(ホームページ、合格速報) 主な就職先(ホームページ、就職速報)				
(3)教職員	教員数(ホームページ)				
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等への取り組み支援(ホームページ、入学案内書)				
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況(ホームページ、入学案内書) 課外活動(ホームページ、入学案内書)				
(6)学生の生活支援	学生相談室、就職相談室(ホームページ)				

(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取り扱い(ホームページ、募集要項)
	活用できる経済的支援措置の内容等(ホームページ、募集要項)
(8)学校の財務	事業の概要、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表(ホームページ)
	自己点検評価報告書(ホームページ) 学校関係者評価報告書(ホームページ)
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	なし

))

※(10)及び(11)については任意記載。
(3)情報提供方法
(一ムページ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(URL:https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/

授業科目等の概要

			専門課程スポ	ーツ学科パーソナルトレーナーコース)令和	6年	度									
<u> </u>	分類	Į						授:	業方	_	場	所	教	員	
必修	択必	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授 業 時 数	単位数	講義	演習	実験・実習・実技	校内	校 外	専任		企業等との連携
0			一般教養講座 I	非言語分野である一般的な計算(文章題)・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力および言語分野、時事問題を理解する。	1 前	40	2	0		(0		0		
0			一般教養講座 Ⅱ	非言語分野である一般的な計算(文章題)・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力を向上させ、言語分野、時事問題の理解を深める。	1 後	60	3	0			0		0		
	0		就職ゼミナー ル	社会人として必要とされる基本的なものの見方や 考え方・行動の仕方について理解を深め、礼儀・ マナーの修得、面接演習を行う。	2 前	60	3		0		0		0		
	0		ビジネス文書	ビジネス文書の基本、社内文書の種類と役割、社 外文書の種類と役割、通信事務、表とグラフの活 用等について学ぶ。	2 前	40	2	0			0		0		
	0			職場生活でのルールを理解し、職場の人間関係、就業中のマナー、服装と身だしなみ、話し方の基本を学ぶ。	2 前	40	2	0			0		0		
	0		表計算ソフト演 習	表計算ソフト「Excel」を使用し入力、修正などの 基本的操作から、関数の使い方までを学ぶ。	2 後	40	2		0		0		0		
	0		文書作成ソフト 演習	ワープロソフト「Word」を使用し、文字の入力・修正・編集などの基本操作から効果的なビジネス文書の作成技法を学ぶ。	2 前	40	2		0		0		0		
	0		プレゼンテー ションソフト演 習	パワーポイントを利用してプレゼンテーションの企 画、作成、発表までを学ぶ	2 後	40	2		0		0		0		
0			企業連携演習 I	スポーツ分野の様々な企業や現場で実際に活躍している方の講演や実習を特別授業として受講し、レポートを提出する。	1 後	40	2		0		Δ	0		0	0
0			トレーニング実 習 I	体力測定の結果分析、評価を元にフリーウェイト、各種マシン、自重負荷を用い、正しいレジスタンストレーニング法を学び、実践する。	1 前	70	2			0	0		0		
0			トレーニング実 習 II	体力測定の結果分析、評価を元にフリーウェイト、各種マシン、自重負荷、バランスボール、TRX 等を用い、目的に合わせたトレーニング法を学び 実践する。	1 後	70	2			0	0		0		

0		企業連携演習	スポーツ関連産業やスポーツイベント運営企業の 社員指導の下、現場での仕事を主体的に体験	ΙZ	40	2		0		Δ	0		0	0
		П	社員相等の下、現場での仕事を主体的に体験 し、レポートを作成、提出する。	前	40)		Δ)			
0		卒業研究	専門学校での学習の集大成として、授業科目・就職先の業界研究など学生がテーマを考えて論文を作成する。	2 後	160	8		0		0		0		
	0	インターンシッ プ	各講義、及び実習で習得した知識をフィットネス企業、トレーナー企業、スポーツ系販売企業内での就業体験の場で実践することを目的とする。		40	2		0			0	0		
	0	運動障害の予 防	運動に伴う内科的、整形外科的障害について理解を深める。捻挫、疲労骨折、腰椎分離症、熱中症や月経異常の要因、予防法を理解する。傷病者に対する応急処置の実際を習得させる。	1	20	1	0			0		0	Δ	
	0	運動生理学	呼吸循環器、骨格筋、神経と運動との関連の理解を高める。特に筋収縮様式、エネルギー供給に関する分野の理解を重視し、エネルギー代謝の計算法も学ぶ。	1	20	1	0			0		0		
	0	エアロビック運 動の実際 I	エアロビックダンスー連の動作を実習し、正しいアライメントの習得、心肺持久力、筋持久力向上を目指す。性別、年齢、体力差を考慮した安全なプログラムの作成、指導法を学ぶ。	1 前	35	1			0	0			0	
	0	エアロビック運 動の実際 II	エアロビックダンスプログラムの作成を行う。また ジョギング・ウォーキングにおいては実際に歩行、 走行を実習、検証することでそれぞれの特性 効 果を理解し、健康づくりのための運動指導に活用 できるようにする。	1	35	1			0	0			0	
	0	エアロビック運 動の理論	有酸素性運動をエネルギー供給機構との関係から理解する。最大酸素摂取量、無酸素性作業閾値の推定方法を習得する。		20	1	0			0		0		
	0	栄養と体重調 節	栄養と健康、スポーツとの関連を理解する。適切な減量を実施するためのエネルギー消費量の計算法を習得する。また、競技選手対象の栄養摂取法、調理法について知識を習得する。	1	20	1	0			0		0	Δ	
	0	エクササイズテ クニック	柔軟性向上、自重負荷、スタビリティボール、レジスタンス(フリーウェイト、マシン)、有酸素性能力向上の各種トレーニング法の正しい知識を習得する。	1 前	20	1		0		0		0		
	0	機能的解剖学	骨格筋の分類、構造、特徴と役割を基礎に人間の代表的な関節(肩関節、脊柱、股関節、膝関節、足関節)の構造及び各種運動時、トレーニング時のバイオメカニクスについて理解する。	1	20	1	0			0		0		
	0	キャンプ実習 I	テントの設営方法・撤収方法、野外料理の方法、 ロープワーク、キャンプファイヤーの運営、キャン プ道具の使い方等を学ぶとともに、集団行動でよ り良い人間関係の構築を学ぶ。		35	1			0		0	0		
	0	健康管理概論	日本人の疾病傾向の変化、生活習慣病への理解 を高める。それを踏まえ運動が健康づくりに果た す役割を認識し、有酸素運動を中心とした運動プ ログラム作成に生かす。	1	20	1	0			0		0	Δ	
	0	水泳·水中運 動 I	水による負荷を活かし、水中エアロビクス、補強運動、筋カトレーニングを実習し、その運動強度と効果を理解させる。水泳においてはクロールと背泳の正しい泳法の習得を目指す。	1	35	1			0		0	0		

0	水泳動Ⅱ	∵水中運	クロール 平泳ぎ 背泳ぎ バタフライの基本4汤法の習得を第一目標とし、正しい泳法の理解と適切な指導法を学習する。		35	1			0		0	0		
0	ス <i>ノ</i> - 習	ーボード実	実習を通してスノーボードの技術を身に付け、 JSBAの級別テストを取得するとともに、共同生活 を通して団体行動を学ぶ。	1 後	35	1			0		0		0	0
0		ンッチング !論と実際	スタティック、バリスティック、ダイナミックストレッチ及びPNFに代表される徒手抵抗を用いたストレッチ法の意味と効果を理解し、安全性の高い指導法を習得する。	. 1	20	1	0			0		0		
0		ーツ・コン ショニング ' I	スポーツパフォーマンス向上を目的としスピードトレーニングの理論及び技術を習得する。	· 1 前	35	1			0	Δ	0	0		
0		ーツ・コン ショニング ' Ⅱ	爆発的パワー獲得のためにプライオメトリクスの安全で効果的なトレーニングの実施方法、プログラミング法を学ぶ。あわせて競技スポーツとしてのフットサル、バドミントンの実技を行う。	1	70	2			0	Δ	0	0		
0	スポング	ーツアイシ	コンディショニング、応急処置、リハビリテーションの各分野において活用されているアイシングの理論と実際を講義、演習を通して習得する。		20	1		0		0		0		
0	スポング		テーピング知識と技術を向上させることを目的とする。ホワイトテープ、伸縮テープ、キネシオテープ等を目的別、部位別で適切に選択、処置できるようにする。	1	20	1		0		0		0		
0		ビングライ ス講座	オープンウォーターダイバーライセンス取得を目指し、潜水の理論と潜水の生理、機材の使用法、 圧平衡、海洋環境等を学ぶ。	1 前	20	1		0		0			0	
0	トレ- 演習	ーナー指導 ' I	正しいトレーニング理論を基に第三者に対する適切なトレーニングプログラムを作成し、目的別のトレーニング指導が行なえるようにする。		20	1		0		0		0		
0	トレ- 演習		多様なトレーニングプログラムを作成し、競技選手に対し実際に指導を行なう。また、ストレッチや各種テーピング、アイシングの技術を用い選手のコンディショニングを担当する。	1	40	2		0		0		0		
0		ソナルト ナー演習	解剖学、生体エネルギー機構、レジスタンストレーニングや有酸素性持久カトレーニングに対する身体の適応、栄養、心理を総合的に学ぶ。		60	3		0		0		0		
0		ソナルト ナー演習	パーソナルトレーナーとしてクライアントの健康評価法や施設の安全管理、法的問題、および特定のクライアントに対するトレーニング指導法を学ぶ。	1	60	3		0		0		0		
0	プロ· ザイ	グラムデ ン	レジスタンストレーニング、有酸素性持久カトレーニング、プライオメトリックおよびスピードトレーニングのプログラム作成法を学ぶ。		40	2		0		0		0		
0	補強論	運動の理	レジスタンストレーニングの分類とその特徴を路まえ、代表的なレジスタンストレーニングの実施方法、トレーニングプログラム作成の基礎を学ぶ。	1	20	1	0			0		0		

C		運動指導の心 理学的基礎	生活習慣病予防のための運動習慣の確立、競技 カ向上等、運動者の目的別に適切な動機付けの 方法を理解させる。又、競技者向けのメンタルト レーニングプログラムの作成を行う。	2	20	1	0			0		0	
С		キャンプ実習 II	キャンプ実習を通して、野外活動の直接体験の不 足部分を体験するとともに集団行動でより良い人 間関係を構築する。		35	1			0		0	0	
С		健康運動演習	健康体力作り事業財団認定の健康運動実践指 導者の資格取得を目標とし、下記全分野の問題 演習を行い、理解を深める。		80	4		0		0		0	
С		健康づくりと運 動プログラム	健康づくりを目的とする運動プログラム処方上の原則を種類、強度、時間、頻度の観点から理解する。特に有酸素運動の重要性を理解し有効な運動プログラムを作成できるようにする。	2	20	1	0			0		0	
С		指導法	受講者の年齢、体力レベル 設定目標に合わせた運動プログラムを作成し、実際に指導を行う。さらに施設の運営管理法やリスクマネジメントに対する理解を深める。	2	80	4		0		Δ	0	0	
С		水泳・水中運 動の指導 I	受講者の年齢、体力レベルに合わせた水泳・水中運動プログラムを作成し、指導を行う。ウォーミングアップ、筋コンディショニング、クロール、背泳の適切な指導法を学習する。	2	20	1		0			0	0	
С		水泳・水中運 動の指導 II	受講者の年齢、体力レベルに合わせた水泳・水中運動プログラムを作成し、指導を行う。水中ウォーキング、水中レジスタンス運動、水泳はバタフライ、平泳ぎの指導法を学習する。	2	20	1		0			0	0	
С		スポーツ・コン ディショニンク 実習Ⅲ	ウォーミング・アップ、 クーリング・ダ・ウン、プ・ライオメトリックトレーニング、 スピート・トレーニング・のプログラムを組み、実際に指導できるようにする。 また、 競技スポーツとしてソフトボール、 卓球の実習を行う。	2	70	2			0	\triangleleft	0	0	
С		スポーツテーピ ング Ⅱ	キネシオロジーテープの特徴である接着、被覆、 伸縮を理解し、目的別、部位別、症状別のキネシ オロジーテーピング法を学ぶ。	2 前	20	1		0		0		0	
С		スポーツマッ サージ	スポーツマッサージ技術の習得を目的とする。怪我の予防、疲労回復、競技力向上等を目的とした各種マッサージ技術の演習を行うと共に生理学的理論も身に付ける。	2	20	1		0		0		0	
С		体力測定と評 価	新体カテストに準じ正しく身体能力の測定、評価できるようにする。体組成の測定を皮下脂肪厚計、BIA法等、機器を用いて行えるようにする。		20	1	0			0		0	
С)	トレーナー指導 演習Ⅲ	学生自らが担当する競技選手に対し年間トレーニング計画を立案し指導、検証を行う。また、新人学生トレーナーに対する指導を併せて行い自らの知識、技術のレベルアップを図る。		40	2		0		0		0	
С)	トレーナー指導 演習IV	担当選手の身体的成長を客観的に評価し、実施してきたプログラムの成果を分析、次年度のトレーニング計画に活用できるデータを残す。後進の学生トレーナーに対する指導を進める。	2	20	1		0		0		0	
С)	トレーニング実 習Ⅲ	体力測定の結果分析、評価を元にトレーニングプログラム作成法を確立する。尚、ベンチプレス・スクワット・デッドリフトに関しては1RM挙上値の更新を目指し、パワーエクササイズにも挑戦する。	2	35	1			0	0		0	

0	トレーニング実 習Ⅳ	習得した各種トレーニング法を元に第3者に対して対象別、目的別プログラムを第三者へ提供、指導する。指導前のカウンセリング、プログラムの提供までを実体験する。また、各種目においては最大挙上値の更新を目指す。	14.	35	1		0	0		0		
	合計	54科目				2	. 090	0単(立時	間(9	1単	付)

卒業要件及び履修方法	授業期間	等
卒業要件: 成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上になること。	1 学年の学期区分	2期
履修方法: 学科として履修科目が決定している。	1 学期の授業期間	20週

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。

令和6年6月20日※1 (前回公表年月日:令和5年6月26日)

職業実践専門課程の基本情報について

文化・教養	育成を目的とする F3月31日 全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数 1720時間 生徒人 月: 4月 1日~9月 月: 10月 1日~3月 明: 7月16日~1月 明: 7月16日~4月 末: 3月31日 相談・指導等の対 多い学生に対して	日 代表者名 30日 塚原 一功 認定学 スポーツ学科(フィットを) 講義 400時間 留学生数(生徒実員の内 0人 130日 131日 16日 16日	〒130-85 東京都墨 <u>本科名</u> ネストレーブ ペーツ、ビジュ	田区太平2-3-2 (電話) 03-3624 (電話) 03-3624 (電話) 03-3624 ナーコース) ネスおよび一般教 演習 1060時間 任教員数 4人 成績評価	4-5444 所在地 4-5403 専門士 平成12年文部科学省告示 第15号	実験 総教	実技 — 単位時間 教員数 5人
設置 名 立 本 会	平成10年10月3 翌定課程名 教養専門課程 法お成を目 「会議では、 「会議では、 「会議では、 「会議では、 「大きないでは、 「大きないでは、 「大きないでは、 「大きないでは、 「大きないでは、 「大きないでは、 「大きないでは、 「大きないでは、 「大きないでは、 「大きないでは、 「大きないでは、 「大きないでは、 「大きないでは、 「大きないでは、 「大きないでは、 「大きないでは、 「大きないでは、 「大きないでは、 「大きないでは、 「は、 「は、 「は、 「は、 「は、 「は、 「は、 「	30日 塚原 一功 認定学 スポーツ学科(フィット 2 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1	〒130-85 東京都墨 科名 ネストレーブ ペーツ、ビジョ	565 田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624 ナーコース) ネスおよび一般教 演習 1060時間 任教員数 4人 成績評価	所在地 4-5403 専門士 平成12年文部科学省告示第15号 (養に関する正しい知識を身に 大震で関する正しい知識を身に を表している。 実習 630時間 兼任教員数 1人 ■成績表: 有 ■成績評価に秀・優・良・可・格とする。成績評価は、期:	実験 総教	一 発展に貢献でき 実技 一 単位時間 数員数 5人
	表表表 (2) 表表	認定学 スポーツ学科(フィット=	東京都墨 科名 ネストレー ペーツ、ビジグ	田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624 ナーコース) ネスおよび一般教 演習 1060時間 任教員数 4人 成績評価	専門士 平成12年文部科学省告示 第15号 (養に関する正しい知識を身に 大事でである。 実習 630時間 兼任教員数 1人 ■成績表: ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・格とする。成績評価は、期:	実験 総教	一 発展に貢献でき 実技 一 単位時間 数員数 5人
文化・教養	教養専門課程 本法および目的とする 「古成を明めたする」 「古成を明めたする」 「古成を明めたする」 「古成を明めたする」 「古のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	スポーツ学科(フィットz) 清法に基づき人格の陶冶とスポッ。 講義 400時間 留学生数(生徒実員の内 0人 30日 31日 月6日 1日	ネストレーナ	ナーコース) ネスおよび一般教 演習 1060時間 任教員数 4人 成績評価	専門士 平成12年文部科学省告示 第15号 (養に関する正しい知識を身に 大事でである。 実習 630時間 兼任教員数 1人 ■成績表: ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・格とする。成績評価は、期:	実験 総教	一 実技 実技 単位時間 数員数
学科の目的 記定年月日 修業	はおよび学校教育 う育成を目的とする ほ3月31日 全課程の修了に必要な 総授業時数 はおりとする はおりとする におります。 はおりとする はおりとする を表しては総単位 はります。 はおります。 はおりまする。 はままする。 はままする。 はまままする。 はままままままままままままままままままままままままままままままままま	清法に基づき人格の陶冶とスポ。 講義 400時間 留学生数(生徒実員の内 0人 30日 331日 月6日 1日	\$−ツ、ビジ ^z	ネスおよび一般教 演習 1060時間 任教員数 4人 成績評価	第15号 「養に関する正しい知識を身に実習 630時間 兼任教員数 1人 ■成績表: 有 原成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・格とする。成績評価は、期	実験 総教	実技 — 単位時間 教員数 5人
字科の 120人の 2	育成を目的とする F3月31日 全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数 1720時間 生徒人 月: 4月 1日~9月 月: 10月 1日~3月 明: 7月16日~1月 明: 7月16日~4月 末: 3月31日 相談・指導等の対 多い学生に対して	高講義 400時間 留学生数(生徒実員の内 0人 30日 331日 月6日 1日		演習 1060時間 任教員数 4人 成績評価	実習 630時間 兼任教員数 1人 ■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・ 格とする。成績評価は、期	実験 一 総教	実技 — 単位時間 教員数 5人
修業年限 2 年記 120人の内 学期制度 ■ 120人の内	全課程の修了に必要な 総授業時数取は総単位 1720時間 生徒実員 4人 用: 4月 1日~9月 用: 10月 1日~3月 期: 7月16日~1月 期: 7月16日~4月 表: 3月16日~4月 表: 3月31日 1担任制: 相談・指導等の対 多い学生に対して	講義 400時間 留学生数(生徒実員の内 0人 30日 31日 月6日 1日	專(1060時間 任教員数 4人 成績評価	630時間 兼任教員数 1人 ■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・ 格とする。成績評価は、期:	不可の5段階に欠	— 単位時間 教員数 5人
2 年 120人の内数	数 1720時間 生徒実員 4人 用: 4月 1日~9月 日: 10月 1日~3月 時: 7月16日~8月 明: 7月16日~1,明: 3月16日~4月末: 3月16日~4月末: 3月16日~1月末: 3月16日~4月末: 3月16日~4月末: 3月16日 日談・指導等の対多い学生に対して	400時間 留学生数(生徒実員の内	專(1060時間 任教員数 4人 成績評価	630時間 兼任教員数 1人 ■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・ 格とする。成績評価は、期:	不可の5段階に欠	— 単位時間 教員数 5人
年度 120人の内数 120人の内数 120んの内数 120んの内 120	生徒実員 4人 月: 4月 1日~9月 月: 10月 1日~3月 時: 7月 16日~8月 期: 12月 16日~1月 期: 3月 31日 末: 3月 31日 末: 3月 31日 田談・指導等の対 多い学生に対して	留学生数(生徒実員の内 0人 30日 31日 月31日 月6日 1日	專	任教員数4人成績評価	兼任教員数 1人 ■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・ 格とする。成績評価は、期:	不可の5段階に分	教員数 5人
120人の内数	4人 用: 4月 1日~ 9月 用: 10月 1日~ 3月 始: 4月 1日 期: 7月16日~ 8月 明: 7月16日~ 1, 期: 3月16日~ 4月 末: 3月3日日 上担任新! 相談・指導等の対 多い学生に対して	0人 130日 131日 月31日 月6日 1日	專(成績評価	1人 ■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・ 格とする。成績評価は、期:	不可の5段階に分	教員数 5人
学期制度 ■ 1	 H: 4月 1日~ 9月 B: 4月 1日~ 3月 B: 4月 1日 明: 7月 16日~ 8月 明: 12月 16日~ 1, 明: 3月 16日~ 4月 末: 3月 31日 上担任制: 相談・指導等の対 おい学生に対して	330日 331日 36日 1日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・ 格とする。成績評価は、期:	不可の5段階に分	
学期制度 ■	明:10月 1日~3月 昭:4月 1日 朝:7月16日~8月 朝:12月16日~1 朝:3月16日~4月 末:3月31日 担任制: 相談・指導等の対 多い学生に対して	月31日 月31日 月6日 1日			■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・ 格とする。成績評価は、期		
長期休み ■夏冬春学ラフ別が ■欠の 主設	朝:7月16日〜 8月 朝:12月16日〜 1. 朝:3月16日〜4月 末:3月31日 :担任制: 相談・指導等の対 多い学生に対して	月6日 1日					
●修支援等 の ■ 個別が の の 単新	相談・指導等の対 多い学生に対して	有		卒業•進級 条件	成績評価において合格した 定の授業時間数に達する。 必修科目についてはすべて ■課外活動の種類	こと。なお、教育説	果程に定められた
新設のが 就職生就 新一・進業を行っている。 就職等の 状況※2 一 本部職 一 本部職 一 本部職 一 本部 一 本部 一 本部 一 中途	■個別相談・指導等の対応 欠席が多い学生に対しては、電話での対応および保護者等と の面談。保護者等との綿密な連絡体制を図る。 ■主な就職先、業界等(令和5年度卒業生) 球技大会、総合体育祭、硬式野球選手権大会、スノド&スキーツアー、学内就職セミナー、地域ボランデーターの正式動: ■国家資格・検定/その他・民間検定等						
	ため実績なし 指導内容 就職セミナーで早 路決定のための 窓により情報収集 学生、担任、就職 る。 者数 者数 音型者数 音 といる。 音数 音数 音数 音数 音数 音数 音数 音数 音数 音数 音数 音数 音数	期の意識付けをし、学内就職就職公務員ガイダンス・業界を行ったうえで自己分析や可 就部担当者と三位一体で就職 0 0	研究・ 面接指導	主な学修成果 (資格・検定等) ※3	(令和5年度卒 新設コースのため該当者 資格・検定名 種 ※種別の欄には、各資格・検定につるか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同 ②国家資格・検定のうち、修了と同 ③その他(民間検定等)	業者に関する令和6年 受験者数	合格者数 のいずれかに該当す
中途退学 の現状 なし ■中退降 担任が学 告をして等	-スのため該当者が 退学の主な理由 防止・中退者支援	のための取組 欠席が多い学生の面談や学生から いる。	名の相談を受	■中退፯		用、保護者への郵送	生による出席状況報
■学校校 <・学校校 ・学学別校 ・学資子 ・学資子 ・学行 ・学行 ・学校格業 ・・学 ・・学 ・・学 ・・学 ・・学 ・・学 ・・学 ・・	学生支援を実施してい						

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:無
当該学科の ホームページ URL	https://www.nihonschool.ac.jp/

1 公表年日日(×1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映 した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意 し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

- (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。 ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をい います。

- 、2)「千枚釜本師見」にありる「千米省に口める帆城省の前日」のた城について 「「「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。 ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職 者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
- (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

び、上な子が成本へのり、 認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と 同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的 な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、職務等の遂行に必要となる最新の知識・技術・技能の修得のため、トレーナー業界、スポーツジム、スポーツ用品取扱店など、企業・ 業界団体等からの意見を十分にいかし、カリキュラムおよび現状のスポーツ関連業界に即した実習を含め授業運営に関する改善等の教育課程の編成を定期的に行

- (2)教育課程編成委員会等の位置付け ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
- 1. 教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに設置する。教育課程編成委員会は、業界関係者、有識者および学 **園職員で構成する**
- 2. カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校、関連する学科ごとの責 任者全員で構成する。
- 3. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。
- 4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。 5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
- 6. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年2月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
包國 友幸 氏	NPO法人日本ストレッチング協会 講師	令和5年4月1日~令和6年3月31日(1年)	1
樋口 修哉 氏	株式会社biima 人材開発部 シニアマネージャー	令和5年4月1日~令和6年3月31日(1年)	3
吉野 充利	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 校長	令和5年4月1日~令和6年3月31日(1年)	
桐原 彰久	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 教務部課長	令和5年4月1日~令和6年3月31日(1年)	

- ※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。
 - ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
 - 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 - ②学会や学術機関等の有識者
 - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、1月)

(開催日時(実績))

第21回 令和5年9月27日 10:00~11:40(うち全体会10分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 スポーツ学科 分科会35分)

- 第22回 令和6年1月31日 10:00~11:35(うち全体会5分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 スポーツ学科 分科会35分)
- (5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
- 1. 「機能活性プログラムの実施について」 ・今年は機能活性プログラムの特別授業を1年生1回 2年生3回の合計120分×4回の授業を実施することを検討する。
- ・実施時期は1年生が2025年1月以降に1回、2年生が11月初旬から12月中旬に計3回の実施で検討する
- 2. 「学内施設(スタジオトレーニングジム)を使った幼児向けスポーツスクールの設置について」 ・子どもスポーツ専攻の学生が指導者として学べる学内キッズスクールを6月開校予定で進めていくことが決まった。
- ・集客から指導まで㈱biimaと連携しながら進めていく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

スポーツ関連の多様な企業、団体と連携し、現場で現役として活躍する講師による授業の受講やスポーツイベントの運営を学ぶ。連携授業を通して、技術・知識の向上 を図るとともに「ブロの技術」「実際の仕事」に触れることで学生自身の職業観を確立し、職業選択の結びつけることを目的とする。

- (2)実習・演習等における企業等との連携内容
- ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
- Bリーグ所属「サンロッカーズ」との連携実習では、担当者による事前講習会を経て公式戦運営実習を複数回実施。会場設営、警備、物販、試合運営等を担当者の指導 のもとで実践する。日本ストレッチング協会との連携授業では「機能活性ストレッチ」の演習、実習を受講。徒手抵抗による動きづくりなど高度な手技を学ぶ。連携授業に おいては受講後学内での成果をディスカッションしレポートを提出、評価とフィードバックを受ける。
- (3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な3科目について記載。

科 目 名	科目概要	連携企業等
	Bリーグ所属「サンロッカーズ渋谷」の公式戦において、会場設営、進行補助、グッズ販売、警備、誘導等プロスポーツイベントの運営を実際に学ぶ。	㈱日立サンロッカーズ
	セカンドフィットネススタジオに所属する加圧トレーナーの指導のも と加圧トレーニングの理論を学ぶとともにと実習を行う。通常のレ ジスタンストレーニングとの効果の違いを体感する。	
企業連携演習 Ⅱ	日本ストレッチング協会講師のもと「機能活性プログラム」の理論 を学ぶとともに実習を行い、ストレッチやトレーニングとは異なる人 間が持っている能力を活性化する手技を学ぶ。	特定非営利法人 日本ストレッチング協会

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

ーツ業界においては常に新しいトレーニング方法やトレーニングギアが開発されており、スポーツ用品の販売においても新製品が速いスピードで市場に出回るた め、スポーツ学科の教員においても最新の知識を身につける必要があり、そのためには、各企業、団体等の講習会等に教員が定期的に参加する必要があると考える。 したがって、教員研修規定に従い、授業や学生に対する指導上の知識等の修得および授業や学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等を定期的に行う。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「コンプレフロスを用いた筋膜コンディショニング法」

期間:令和6年3月25日(月) 対象:スポーツ学科教員 内容:サンクトバンド&コンプレフロスの説明・fascia(筋膜&コラーゲン)の理論・コンプレフロスの用途、効果の説明・禁忌の説明・実技

講師:サンクトジャパン(株) 梶原 規寛

②指導力の修得・向上のための研修等

別 6-1・ハンペントの出、イエの出」 財間:令和6年2月21日(水) 対象:スポーツ学科教員 内容:テーマ「学校における各ハラスメントと不正防止について」 講師:弁護士 林 洸太朗

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ダンスパフォーマンス向上のためのトレーニング」 期間:令和7年3月予定 対象:スポーツ学科教員 研修名「タンスバフォーマンスドロエい」にのルス 期間: 令和7年3月予定 対象: スポー 内容: ダンスジャンルの違い ダンサーのフィジカルトレーニング ダンサー向けのコンディショニング法

講師: RSC MASAMI STUDIO 君原正美

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「人権セミナー」(連携企業等: 未定) 期間: 令和7年2月開催予定 対象: 鉄道・トラベル学科担当教員

内容:「人権問題」に関する講演及びグループ討論による研修を実施する予定

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学 校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため、学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員 会は原則として年1回開催する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念·目標	・理念、目的、育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)・学校における職業教育の特色は何か(特色は設けているか?)・理念、目的、育成人材、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	 ・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野における実践的な職業教育を実施する環境を確保しているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4)学修成果	・就職率の向上が図られているか・資格取得率の向上が図られているか・退学率の低減が図られているか
(5)学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	・施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学校外の実習施設の確保とインターンシップ先との連携はできているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は適正に行われているか・学生募集活動において教育成果は正確に伝えられているか・学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	・中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか・財務について会計監査が適正に行われているか・財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	評価していません

(3)学校関係者証価結果の活用状況

(3) 予報関係者計画組織をの沿角がが 学校関係者評価結果については以下のように活用した。 ①私はゼミ学習で色んな人と話すことで、自分の考えをまとめ相手の意見も聞くことができました。社会に出てから、目上の方の意見をスムーズに聞くことができたり会話ができたりしているのもゼミ学習のお陰だと思っているので、今後も継続してほしい。 ⇒学生のコミュニケーション能力を高めるために、更に工夫をしていく。 ②情報公開については内容やHPの公開画面も見やすいものになっている。

る情報という。これが学生だった時代と違い、スマホから情報が見ることができるのは大変便利であるので継続してほしい。 ⇒確認して更に見やすくなるよう検討していく。

③情報システム化(VPN利用)についてはあらゆるリスクに備えなければならない状況です。立志舎でもセキュリティについて、しっかり管理されているので引き続き継 続していただきたい

⇒セキュリティ管理は、システムだけに頼らず職員一人一人が意識していく。

④職員の能力開発のための研修について、以前と同じ指導の方法もあるかと思いますが、時代の進化とともに方法論等も変わってきているため、毎年研修で知識や技 術を更新されているのは素晴らしいと思います。世の中が複雑すぎて日々、初めての体験が多くなっていると感じます。それらを避けるのでは無く受け入れるための研 修も必要ではないかと思います。

⇒いろいろな視点から現状を見定め、必要な研修を検討していく。 ⑤専門学校でも色々な学生がいると思うため、高校のように保護者との繋がりは多くなった方がいいと思います。保護者会の実施や保護者からの相談、スクールカウン セラーなどの導入など、様々な接点で保護者と関わっていった方が良いと思います。 ⇒検討していく。

⑥高校で行っている奨学金の説明会ではいつも定員を超える保護者や生徒の参加数となっています。制度が充実している学校である旨を全面に謳えば、進路先として ③尚はているマナーの記り五十級のようなとなっているとなっているというがないですし、修学支援制度が充実していることは時代に即していると感じます。
⇒奨学支援制度の説明会の実施を増やすことを検討していく。

ースデスターのスタンスのという。 「物価高騰と円安の影響により学生のうちに海外へ行くことがいいと思っても高額になってしまいます。ですが、海外を見て異文化に触れることで見識が広がり、逆に日 本の良さが見えてくるのも事実です。高校の語学研修については70万円もする高額なツアーでも保護者はせっかくの機会なので体験をさせたいと定員が溢れるほど -ズがあります。海外研修等を継続していただきたい。

⇒研修内容と学生負担のバランスを考え検討していく。

⑧高校への入学者の動向はInstagramかTikTokを見て選んだ生徒が本当に多いです。基本的にはインスタがほとんどで、受験時期の高校3年生がインスタを見て興味を持つことが多いと感じています。ホームページについては閲覧者がページの中のどの部分を見たのか、クリックしたのかの分析を行うといいと思う。 ⇒分析を重ね注目を引くものを発信していく。

⑨財務情報など必要な情報がホームページに公開されており、拝見したが適正に運営されていると感じました。昨年との比較があれば、なお、見やすいと感じました。 ⇒検討していく

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
富永 高広氏	株式会社日本旅行 東京教育旅行営業部 部長	令和6年4月1日~令和7年3月31日	業界関係者
林 哲治氏	立志舎高等学校 教頭	令和6年4月1日~令和7年3月31日	高校関係者
平澤 精一氏	有限会社井荻スポーツ社 代表取締役	令和6年4月1日~令和7年3月31日	業界関係者
藤代 真弘氏	東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部 東京第二運輸所 指導車掌	令和6年4月1日~令和7年3月31日	業界関係者
丸茂 茜 氏	ヒロセ電機株式会社 製作本部長室	令和6年4月1日~令和7年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員, PTA, 卒業生等

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(

/www.all=japan.ac.jp/disclosure/

公表時期: 毎年6月下旬

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業・業界団体等の関係者が本学全般についての理解を深めるとともに、企業・業界団体等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その 他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の特色(ホームページ、入学案内書) 校長名、所在地、連絡先(ホームページ) 学校の沿革(ホームページ、入学案内書)
(2)各学科等の教育	設置学科、収容定員(ホームページ) カリキュラム、授業方法(ホームページ、入学案内書) 目標資格、検定(ホームページ、入学案内書) 資格・検定合格実績(ホームページ、合格速報) 主な就職先(ホームページ、就職速報)
(3)教職員	教員数(ホームページ)
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等への取り組み支援(ホームページ、入学案内書)
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況(ホームページ、入学案内書)
	課外活動(ホームページ、入学案内書)
(6)学生の生活支援	学生相談室、就職相談室(ホームページ)
(7)学生納付金·修学支援	学生納付金の取り扱い(ホームページ、募集要項)
	活用できる経済的支援措置の内容等(ホームページ、募集要項)
(8)学校の財務	事業の概要、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表(ホームページ)
(9)学校評価	自己点検評価報告書(ホームページ)
	学校関係者評価報告書(ホームページ)
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	なし

)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(

URL:https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/

授業科目等の概要

			専門課程スポ	一ツ学科フィットネストレーナーコース)令	和6	年度	Ę								
	分類	Į						授:	業方	_	場	所	教	員	
必修	択必	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	講	演習	実験・実習・実技	校内	校 外	専任		企業等との連携
0			一般教養講座 I	非言語分野である一般的な計算(文章題)・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力および言語分野、時事問題を理解する。	1 前	40	2	0			0		0		
0			一般教養講座 Ⅱ	非言語分野である一般的な計算(文章題)・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力を向上させ、言語分野、時事問題の理解を深める。	1 後	60	3	0			0		0		
	0		就職ゼミナー ル	社会人として必要とされる基本的なものの見方や 考え方・行動の仕方について理解を深め、礼儀・ マナーの修得、面接演習を行う。	2 前	60	3		0		0		0		
	0		ビジネス文書	ビジネス文書の基本、社内文書の種類と役割、社 外文書の種類と役割、通信事務、表とグラフの活 用等について学ぶ。	2 前	40	2	0			0		0		
	0			職場生活でのルールを理解し、職場の人間関係、就業中のマナー、服装と身だしなみ、話し方の基本を学ぶ。	2 前	40	2	0			0		0		
	0		表計算ソフト演 習	表計算ソフト「Excel」を使用し入力、修正などの 基本的操作から、関数の使い方までを学ぶ。	2 後	40	2		0		0		0		
	0		文書作成ソフト 演習	ワープロソフト「Word」を使用し、文字の入力・修正・編集などの基本操作から効果的なビジネス文書の作成技法を学ぶ。	2 前	40	2		0		0		0		
	0		プレゼンテー ションソフト演 習	パワーポイントを利用してプレゼンテーションの企 画、作成、発表までを学ぶ	2 後	40	2		0		0		0		
0			企業連携演習 I	スポーツ分野の様々な企業や現場で実際に活躍している方の講演や実習を特別授業として受講し、レポートを提出する。	1 後	40	2		0		Δ	0		0	0
0			トレーニング実 習 I	体力測定の結果分析、評価を元にフリーウェイト、各種マシン、自重負荷を用い、正しいレジスタンストレーニング法を学び、実践する。	1 前	70	2			0	0		0		
0			トレーニング実 習 II	体力測定の結果分析、評価を元にフリーウェイト、各種マシン、自重負荷、バランスボール、TRX 等を用い、目的に合わせたトレーニング法を学び 実践する。	1 後	70	2			0	0		0		

0		企業連携演習 Ⅱ	スポーツ関連産業やスポーツイベント運営企業の社員指導の下、現場での仕事を主体的に体験し、レポートを作成、提出する。		40	2		0		Δ	0		0	0
0		卒業研究	専門学校での学習の集大成として、授業科目・就職先の業界研究など学生がテーマを考えて論文を作成する。	2 後	160	8		0		0		0		
	0	インターンシップ	各講義、及び実習で習得した知識をフィットネス企業、トレーナー企業、スポーツ系販売企業内での就業体験の場で実践することを目的とする。		40	2		0			0	0		
	0	運動障害の予 防	運動に伴う内科的、整形外科的障害について理解を深める。捻挫、疲労骨折、腰椎分離症、熱中症や月経異常の要因、予防法を理解する。傷病者に対する応急処置の実際を習得させる。	1	20	1	0			0		0	Δ	
	0	運動生理学	呼吸循環器、骨格筋、神経と運動との関連の理解を高める。特に筋収縮様式、エネルギー供給に関する分野の理解を重視し、エネルギー代謝の計算法も学ぶ。	1	20	1	0			0		0		
	0	エアロビック運 動の実際 I	エアロビックダンス一連の動作を実習し、正しいアライメントの習得、心肺持久力、筋持久力向上を目指す。性別、年齢、体力差を考慮した安全なプログラムの作成、指導法を学ぶ。	1	35	1			0	0			0	
	0	エアロビック運 動の実際 II	エアロビックダンスプログラムの作成を行う。また ジョギング・ウォーキングにおいては実際に歩行、 走行を実習、検証することでそれぞれの特性 効 果を理解し、健康づくりのための運動指導に活用 できるようにする。	1 经	35	1			0	0			0	
	0	エアロビック運 動の理論	有酸素性運動をエネルギー供給機構との関係から理解する。最大酸素摂取量、無酸素性作業閾値の推定方法を習得する。		20	1	0			0		0		
	0	栄養と体重調 節	栄養と健康、スポーツとの関連を理解する。適切な減量を実施するためのエネルギー消費量の計算法を習得する。また、競技選手対象の栄養摂取法、調理法について知識を習得する。	1	20	1	0			0		0	Δ	
	0	エクササイズテ クニック	柔軟性向上、自重負荷、スタビリティボール、レジスタンス(フリーウェイト、マシン)、有酸素性能力向上の各種トレーニング法の正しい知識を習得する。	1 前	20	1		0		0		0		
	0	企業実務演習 I	キッズスポーツスクール運営企業やヨガスタジオ、フィットネスクラブ運営企業と連携し、学内施設や企業内にて実務の基礎を学ぶ。	1 前	20	1		0		0			0	0
	0	企業実務演習 Ⅱ	キッズスポーツスクール運営企業やヨガスタジオ、フィットネスクラブ運営企業と連携し、学内施設や企業内にて学んだ基礎を指導に活用する。	1 後	40	2		0		0			0	0
	0	機能的解剖学	骨格筋の分類、構造、特徴と役割を基礎に人間の代表的な関節(肩関節、脊柱、股関節、膝関節、足関節)の構造及び各種運動時、トレーニング時のバイオメカニクスについて理解する。	1	20	1	0			0		0		
	0	キャンプ実習 I	テントの設営方法・撤収方法、野外料理の方法、 ロープワーク、キャンプファイヤーの運営、キャン プ道具の使い方等を学ぶとともに、集団行動でよ り良い人間関係の構築を学ぶ。		35	1			0		0	0		

	0	健康管理概論	日本人の疾病傾向の変化、生活習慣病への理解を高める。それを踏まえ運動が健康づくりに果たす役割を認識し、有酸素運動を中心とした運動プログラム作成に生かす。	1	20	1	0			0		0	Δ	
	0	水泳·水中運動 I	水による負荷を活かし、水中エアロビクス、補強 運動、筋カトレーニングを実習し、その運動強度 と効果を理解させる。水泳においてはクロールと 背泳の正しい泳法の習得を目指す。	1	35	1			0		0	0		
	0	水泳·水中運 動 Ⅱ	クロール 平泳ぎ 背泳ぎ バタフライの基本4泳法の習得を第一目標とし、正しい泳法の理解と適切な指導法を学習する。		35	1			0		0	0		
	0	スノーボード実 習	実習を通してスノーボードの技術を身に付け、 JSBAの級別テストを取得するとともに、共同生活 を通して団体行動を学ぶ。	1 後	35	1			0		0		0	0
	0	ストレッチング の理論と実際	スタティック、バリスティック、ダイナミックストレッチ及びPNFに代表される徒手抵抗を用いたストレッチ法の意味と効果を理解し、安全性の高い指導法を習得する。	1	20	1	0			0		0		
	0	スポーツ・コン ディショニング 実習 I	スポーツパフォーマンス向上を目的としスピードトレーニングの理論及び技術を習得する。	1 前	35	1			0	Δ	0	0		
	0	スポーツ・コン ディショニング 実習 II	爆発的パワー獲得のためにプライオメトリクスの安全で効果的なトレーニングの実施方法、プログラミング法を学ぶ。あわせて競技スポーツとしてのフットサル、バト・ミントンの実技を行う。	1	70	2			0	Δ	0	0		
	0	スポーツアイシ ング	コンディショニング、応急処置、リハビリテーション の各分野において活用されているアイシングの理 論と実際を講義、演習を通して習得する。		20	1		0		0		0		
	0		テーピング知識と技術を向上させることを目的とする。ホワイトテープ、伸縮テープ、キネシオテープ等を目的別、部位別で適切に選択、処置できるようにする。	1	20	1		0		0		0		
(0	ダイビングライ センス講座	オープンウォーターダイバーライセンス取得を目指し、潜水の理論と潜水の生理、機材の使用法、 圧平衡、海洋環境等を学ぶ。	1 前	20	1		0		0			0	
(0	パーソナルト レーナー演習 I	解剖学、生体エネルギー機構、レジスタンストレーニング や有酸素性持久カトレーニングに対する身体の 適応、栄養、心理を総合的に学ぶ。		60	3		0		0		0		
,	0	パーソナルト レーナー演習 II	パーソナルトレーナーとしてクライアントの健康評価法や施設の安全管理、法的問題、および特定のクライアントに対するトレーニング指導法を学ぶ。	1	60	3		0		0		0		
	0	プログラムデ ザイン	レジスタンストレーニング、有酸素性持久カトレーニング、プライオメトリックおよびスピードトレーニングのプログラム作成法を学ぶ。	1 後	40	2		0		0		0		
	0	補強運動の理 論	レジスタンストレーニングの分類とその特徴を踏まえ、代表的なレジスタンストレーニングの実施方法、トレーニングプログラム作成の基礎を学ぶ。	1	20	1	0			0		0		

0		運動指導の心 ■学的基礎	生活習慣病予防のための運動習慣の確立、競技 カ向上等、運動者の目的別に適切な動機付けの 方法を理解させる。又、競技者向けのメンタルト レーニングプログラムの作成を行う。	2	20	1	0			0		0		
0	企口	È業実務演習 I	キッズスポーツスクール運営企業やヨガスタジオ、フィットネスクラブ運営企業との連携で学んだことを応用し、指導に活用できるようにする。	2 前	40	2		0		0			0	0
0	企 IV		キッズスポーツスクール運営企業やヨガスタジオ、フィットネスクラブ運営企業との連携で学んだことを応用し、指導者のリーダー的な立場で活用できるようにする。	2 後	20	1		0		0			0	0
0	+ II	テャンプ実習 I	キャンプ実習を通して、野外活動の直接体験の不 足部分を体験するとともに集団行動でより良い人 間関係を構築する。		35	1			0		0	0		
0	侹	建康運動演習	健康体力作り事業財団認定の健康運動実践指導者の資格取得を目標とし、下記全分野の問題 演習を行い、理解を深める。		80	4		0		0		0		
0		建康づくりと運 カプログラム	健康づくりを目的とする運動プログラム処方上の原則を種類、強度、時間、頻度の観点から理解する。特に有酸素運動の重要性を理解し有効な運動プログラムを作成できるようにする。	2	20	1	0			0		0		
0	指	 這 導法	受講者の年齢、体力レベル 設定目標に合わせた運動プログラムを作成し、実際に指導を行う。さらに施設の運営管理法やリスクマネジメントに対する理解を深める。	2	80	4		0		Δ	0	0		
0		K泳・水中運 かの指導 I	受講者の年齢、体力レベルに合わせた水泳・水中運動プログラムを作成し、指導を行う。ウォーミングアップ、筋コンディショニング、クロール、背泳の適切な指導法を学習する。	2	20	1		0			0	0		
0		<泳・水中運 かの指導 Ⅱ	受講者の年齢、体力レベルに合わせた水泳・水中運動プログラムを作成し、指導を行う。水中ウォーキング、水中レジスタンス運動、水泳はバタフライ、平泳ぎの指導法を学習する。	2	20	1		0			0	0		
0	デ	〈ホーツ・コン ディショニンク ミ羽 m	ウォーミング・アップ、 クーリング・ダ・ウン、プ・ライオメトリックトレーニング、 スピート・トレーニング・のプログラムを組み、実際に指導できるようにする。 また、 競技スポーツとしてソフトボール、 卓球の実習を行う。	2	70	2			0	Δ	0	0		
0	スン	. <i>Α</i> ` π	キネシオロジーテープの特徴である接着、被覆、 伸縮を理解し、目的別、部位別、症状別のキネシ オロジーテーピング法を学ぶ。	2 前	20	1		0		0		0		
0		ヾポーツマッ ナージ	スポーツマッサージ技術の習得を目的とする。怪我の予防、疲労回復、競技力向上等を目的とした各種マッサージ技術の演習を行うと共に生理学的理論も身に付ける。	2	20	1		0		0		0		
0	体価	トノ測定と評	新体カテストに準じ正しく身体能力の測定、評価できるようにする。体組成の測定を皮下脂肪厚計、BIA法等、機器を用いて行えるようにする。		20	1	0			0		0		
0		レーニング実 gⅢ	体力測定の結果分析、評価を元にトレーニングプログラム作成法を確立する。尚、ベンチプレス・スクワッ ト・デッドリフトに関しては1RM挙上値の更新を目指し、パワーエクササイズにも挑戦する。	2	35	1			0	0		0		

0	トレーニング実 習Ⅳ	習得した各種トレーニング法を元に第3者に対して対象別、目的別プログラムを第三者へ提供、指導する。指導前のカウンセリング、プログラムの提供までを実体験する。また、各種目においては最大挙上値の更新を目指す。	14.	35	1		0	0		0		
	合計	54科目				2	. 090	0単(立時	間(9	1単	付)

卒業要件及び履修方法	授業期間	等
卒業要件: 成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上になること。	1 学年の学期区分	2期
履修方法: 学科として履修科目が決定している。	1 学期の授業期間	20週

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。

令和6年6月20日※1 (前回公表年月日:令和5年6月26日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名 専門学校日本	分当り	設置認可年月	日 校長名	=100.0	DECE	所在地			
専門字校日本 スポーツビジネ ジ21		平成9年10月1	日 吉野 充利	〒130-8 東京都	3565 墨田区太平2-3-2 (電話)03-3624				
設置者名	3	設立認可年月	日 代表者名			 所在地			
学校法人 立	志舎	平成10年10月3	0日 塚原 一功	〒130-8 東京都	3565 墨田区錦糸1-2-1 (電話)03-3624				
分野	5	L	 認定学	学科名	(电面) 03-302-	専門士		高度	専門士
文化·教養	文化	教養専門課程	スポーツ学科(アス!	ノート公務	ら ろ う う う う う う う う う う う う う う う う う う	平成12年文部科学省 第15号	告示		_
学科の目的		X法および学校教育)育成を目的とする。		ポーツ、ビシ	ーツ、ビジネスおよび一般教養に関する正しい知識を身につ「				発展に貢献でき
認定年月日	平成26年	53月31日							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	講義		演習	実習		実験	実技
2 _±	昼間	1720時間	720時間		1300時間	770時間		_	— — 単位時間
生徒総定		生徒実員	留学生数(生徒実員の内	車	厚任教員数	兼任教員数		総孝	女員数
120人の内	数	8人	0人		4人	1人		ļ	 5人
学期制度	■後期	月: 4月 1日~ 9月 月: 10月 1日~ 3月		ı	成績評価	■成績表: ■成績評価の基準・方成績評価は秀・優・良・格とする。成績評価は、テスト、出席などを総合	可·不 期末記	試験、授業期間	け不可を不合 間中に実施する
長期休み	■学年始:4月 1日 ■夏 期:7月16日~8月31日 ■冬 期:12月16日~1月6日 ■春 期:3月16日~4月1日 ■学年末:3月31日								果程に定められた
学修支援等	■プラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 欠席が多い学生に対しては、電話での対応および保護者等と の面談。保護者等との綿密な連絡体制を図る。								
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和5年度卒業生) 警察庁、陸上自衛隊、総合体育研究所、 ファクトリージャパングループ 等 ■就職指導内容 新入生就職セミナーで早期の意識付けをし、学内就職セミナー・進路決定のための就職公務員ガイダンス・業界研究・ 業種研究により情報収集を行ったうえで自己分析や面接指 を行い、学生、担任、就職部担当者と三位一体で就職活動な 行っている。				主な学修成果 (資格・検定等) ※3	資格・検定名 上級救命技能認定 NSCA体カトレーニング検定 ※種別の欄には、各資格・検気 るか記載する。 ()国家資格・検定のうち、修了 (2)国家資格・検定のうち、修了 (3)その他(民間検定等)	度卒業者種類の	作に関する令和6年 <u>受験者数</u> 5人 5人 5人 て、以下の①~③6 取得可能なもの	
中途退学者 1 名 ■中退率 10 % 令和5年4月1日時点において、在学者10名(令和5年4月1日入学者を含む)令和6年3月31日時点において、在学者9名(令和6年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更のため ■中退防止・中退者支援のための取組担任が学生の状況を確認し、欠席が多い学生の面談や学生からの相談を受けており、担任に話しづらい場合は学生相談室の利用、保護者への郵送による出席状況報告をして学生支援を実施している。 ■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有									
経済的支援	く学校別 ・特別 ・学資格 ・ く で と で と で と で と で と で と で と で と で と で								
עונים.	•学費	延納制度							

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:無
当該学科の ホームページ URL	https://www.nihonschool.ac.jp/

1 公表年日日(×1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映 した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意 し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

- (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。 ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をい います。

- 、2)「千枚釜本師見」にありる「千米省に口める帆城省の前日」のた城について 「「「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。 ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職 者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
- (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

び、上な子が成本へのり、 認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と 同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的 な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、職務等の遂行に必要となる最新の知識・技術・技能の修得のため、トレーナー業界、スポーツジム、スポーツ用品取扱店など、企業・ 業界団体等からの意見を十分にいかし、カリキュラムおよび現状のスポーツ関連業界に即した実習を含め授業運営に関する改善等の教育課程の編成を定期的に行

- (2)教育課程編成委員会等の位置付け
- ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
- 1. 教育課程編成委員会を「丌」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに設置する。教育課程編成委員会は、業界関係者、有識者および学 **園職員で構成する**
- 2.カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校、関連する学科ごとの責 任者全員で構成する。
- 3. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。
- 4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。
- 5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
- 0. カノキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。 7. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に生かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年2月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
包國 友幸 氏	NPO法人日本ストレッチング協会 講師	令和6年4月1日~令和7年3月31日(1年)	1)
樋口 修哉 氏	株式会社biima 人材開発部 シニアマネージャー	令和5年4月1日~令和6年3月31日(1年)	3
吉野 充利	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 校長	令和6年4月1日~令和7年3月31日(1年)	
桐原 彰久	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 教務部課長	令和6年4月1日~令和7年3月31日(1年)	

- ※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。
 - ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
 - 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 - ②学会や学術機関等の有識者
 - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
- (年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、1月) (開催日時(実績))

第21回 令和5年9月27日 10:00~11:40(うち全体会10分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 スポーツ学科 分科会35分)

第22回 令和6年1月31日 10:00~11:35(うち全体会5分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 スポーツ学科 分科会35分)

- (5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
- 1. 「機能活性プログラムの実施について」
- ・今年は機能活性プログラムの特別授業を1年生1回 2年生3回の合計120分×4回の授業を実施することを検討する。 ・実施時期は1年生が2025年1月以降に1回、2年生が11月初旬から12月中旬に計3回の実施で検討する
- ングジム)を使った幼児向けスポーツスクールの設置について」
- 2. 「子内施設(スタンオトレーーンクンム)を使うに幼児向けスポーツスクールの設直について」 ・子どもスポーツ専攻の学生が指導者として学べる学内キッズスクールを6月開校予定で進めていくことが決まった。 ・集客から指導まで㈱bilmaと連携しながら進めていく。
- 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係
- (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

スポーツ関連の多様な企業、団体と連携し、現場で現役として活躍する講師による授業の受講やスポーツイベントの運営を学ぶ。連携授業を通して、技術・知識の向上 を図るとともに「プロの技術」「実際の仕事」に触れることで学生自身の職業観を確立し、職業選択の結びつけることを目的とする。

- (2)実習・演習等における企業等との連携内容
- ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
- Bリーグ所属「サンロッカーズ」との連携実習では、担当者による事前講習会を経て公式戦運営実習を複数回実施。会場設営、警備、物販、試合運営等を担当者の指導のもとで実践する。日本ストレッチング協会との連携授業では「機能活性ストレッチ」の演習、実習を受講。徒手抵抗による動きづくりなど高度な手技を学ぶ。連携授業においては受講後学内での成果をディスカッションしレポートを提出、評価とフィードバックを受ける。
- (3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な3科目について記載。

科目名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
	Bリーグ所属「サンロッカーズ渋谷」の公式戦において、会場設営、進行補助、グッズ販売、警備、誘導等プロスポーツイベントの運営を実際に学ぶ。	㈱日立サンロッカーズ
	セカンドフィットネススタジオに所属する加圧トレーナーの指導のも と加圧トレーニングの理論を学ぶとともにと実習を行う。通常のレ ジスタンストレーニングとの効果の違いを体感する。	
企業連携演習Ⅱ	日本ストレッチング協会講師のもと「機能活性プログラム」の理論 を学ぶとともに実習を行い、ストレッチやトレーニングとは異なる人 間が持っている能力を活性化する手技を学ぶ。	特定非営利法人 日本ストレッチング協会

- 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係
- (1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

スポーツ業界においては常に新しいトレーニング方法やトレーニングギアが開発されており、スポーツ用品の販売においても新製品が速いスピードで市場に出回るため、スポーツ学科の教員においても最新の知識を身につける必要があり、そのためには、各企業、団体等の講習会等に教員が定期的に参加する必要があると考える。 したがって、教員研修規定に従い、授業や学生に対する指導上の知識等の修得および授業や学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等を定期的に行う。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「コンプレフロスを用いた筋膜コンディショニング法」 期間:令和6年3月25日(月) 対象:スポーツ学科教員 内容:サンクトバンド&コンプレフロスの説明・fascia(筋膜&コラーゲン)の理論・コンプレフロスの用途、効果の説明・禁忌の説明・実技

講師:サンクトジャパン(株) 梶原 規寛

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「ハラスメント防止、不正防止」

別間: 今和6年2月21日(水) 対象:スポーツ学科教員 内容:テーマ「学校における各ハラスメントと不正防止について」

講師:弁護士 林 洸太朗

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ダンスパフォーマンス向上のためのトレーニング」 期間:令和7年3月予定 対象:スポーツ学科教員 内容:ダンスジャンルの違い ダンサーのフィジカルトレーニング

ダンサー向けのコンディショニング法 講師: RSC MASAMI STUDIO 君原正美

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「人権研修」(連携企業等:公益社団法人 東京都人権啓発センター 人権啓発研修講師)

明 6-1 八権明 1 八連所止来等: 公益社 四本人 東京都入権合発セン 対象: スポーツ学科に所属する教員内容: 人権問題の正しい理解と認識

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学 校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため、学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員 会は原則として年1回開催する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	 ・理念、目的、育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) ・学校における職業教育の特色は何か(特色は設けているか?) ・理念、目的、育成人材、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野における実践的な職業教育を実施する環境を確保しているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4)学修成果	・就職率の向上が図られているか・資格取得率の向上が図られているか・退学率の低減が図られているか
(5)学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	・施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか・学校外の実習施設の確保とインターンシップ先との連携はできているか・防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は適正に行われているか・学生募集活動において教育成果は正確に伝えられているか・学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	・中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか

(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献·地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	評価していません

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価結果については以下のように活用した。

①私はゼミ学習で色んな人と話すことで、自分の考えをまとめ相手の意見も聞くことができました。社会に出てから、目上の方の意見をスムーズに聞くことができたり会 るができたりしているのもゼミ学習のお陰だと思っているので、今後も継続してほしい。

⇒学生のコミュニケーション能力を高めるために、更に工夫をしている。

②情報公開については内容やHPの公開画面も見やすいものになっている。

また、私が学生だった時代と違い、スマホから情報が見ることができるのは大変便利であるので継続してほしい。

⇒確認して更に見やすくなるよう検討していく。

③情報システム化(VPN利用)についてはあらゆるリスクに備えなければならない状況です。立志舎でもセキュリティについて、しっかり管理されているので引き続き継 続していただきたい

⇒セキュリティ管理は、システムだけに頼らず職員一人一人が意識していく。

④職員の能力開発のための研修について、以前と同じ指導の方法もあるかと思いますが、時代の進化とともに方法論等も変わってきているため、毎年研修で知識や技 術を更新されているのは素晴らしいと思います。世の中が複雑すぎて日々、初めての体験が多くなっていると感じます。それらを避けるのでは無く受け入れるための研 修も必要ではないかと思います

⇒いろいろな視点から現状を見定め、必要な研修を検討していく。

⑤専門学校でも色々な学生がいると思うため、高校のように保護者との繋がりは多くなった方がいいと思います。保護者会の実施や保護者からの相談、スクールカウン セラーなどの導入など、様々な接点で保護者と関わっていった方が良いと思います。

⑥高校で行っている奨学金の説明会ではいつも定員を超える保護者や生徒の参加数となっています。制度が充実している学校である旨を全面に謳えば、進路先として 高校側も薦めやすいですし、修学支援制度が充実していることは時代に即していると感じます。

⇒奨学支援制度の説明会の実施を増やすことを検討していく。

⑦物価高騰と円安の影響により学生のうちに海外へ行くことがいいと思っても高額になってしまいます。ですが、海外を見て異文化に触れることで見識が広がり、逆に日 本の良さが見えてくるのも事実です。高校の語学研修については70万円もする高額なツアーでも保護者はせっかくの機会なので体験をさせたいと定員が溢れるほど ニーズがあります。海外研修等を継続していただきたい。 ⇒研修内容と学生負担のバランスを考え検討していく。

⑧高校への入学者の動向はInstagramかTikTokを見て選んだ生徒が本当に多いです。基本的にはインスタがほとんどで、受験時期の高校3年生がインスタを見て興味 を持つことが多いと感じています。ホームページについては閲覧者がページの中のどの部分を見たのか、クリックしたのかの分析を行うといいと思う。

⇒分析を重ね注目を引くものを発信していく。 ⑨財務情報など必要な情報がホームページに公開されており、拝見したが適正に運営されていると感じました。昨年との比較があれば、なお、見やすいと感じました。 ⇒検討していく

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名 前	前 所属 任期			
富永 高広氏	株式会社日本旅行 東京教育旅行営業部 部長	令和6年4月1日~令和7年3月31日	業界関係者	
林 哲治氏	立志舎高等学校 教頭	令和6年4月1日~令和7年3月31日	高校関係者	
平澤 精一氏	有限会社井荻スポーツ社 代表取締役	令和6年4月1日~令和7年3月31日	業界関係者	
藤代 真弘氏	東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部 東京第二運輸所 指導車掌	令和6年4月1日~令和7年3月31日	業界関係者	
丸茂 茜 氏	ヒロセ電機株式会社 製作本部長室	令和6年4月1日~令和7年3月31日	卒業生	

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(

vww.all-japan.ac.jp/disclosure/

公表時期: 毎年6月下旬

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業・業界団体等の関係者が本学全般についての理解を深めるとともに、企業・業界団体等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その 他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の特色(ホームページ、入学案内書) 校長名、所在地、連絡先(ホームページ) 学校の沿革(ホームページ、入学案内書)
(2)各学科等の教育	設置学科、収容定員(ホームページ) カリキュラム、授業方法(ホームページ、入学案内書) 目標資格、検定(ホームページ、入学案内書) 資格・検定合格実績(ホームページ、合格速報) 主な就職先(ホームページ、就職速報)
(3)教職員	教員数(ホームページ)
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等への取り組み支援(ホームページ、入学案内書)
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況(ホームページ、入学案内書) 課外活動(ホームページ、入学案内書)

(6)学生の生活支援	学生相談室、就職相談室(ホームページ)
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取り扱い(ホームページ、募集要項)
	活用できる経済的支援措置の内容等(ホームページ、募集要項)
(8)学校の財務	事業の概要、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表(ホームページ)
(9)学校評価	自己点検評価報告書(ホームページ)
	学校関係者評価報告書(ホームページ)
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	なし

))

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法 ホームペーシ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(URL:https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/

授業科目等の概要

	(文化教養専門課程スポーツ学科アスリート公務員コース) 令和6年度 分類 ┃														
	分類	Į						授:	業方		場	所	教	員	
必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授 業 時 数	単位数	講義	演習	実験・実習・実技	校内	校 外	専任	兼任	企業等との連携
0			一般教養講座 I	非言語分野である一般的な計算(文章題)・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力および言語分野、時事問題を理解する。	1 前	40	2	0			0		0		
0			一般教養講座 Ⅱ	非言語分野である一般的な計算(文章題)・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力を向上させ、言語分野、時事問題の理解を深める。	1 後	60	3	0			0		0		
	0			表計算ソフト「Excel」を使用し入力、修正などの 基本的操作から、関数の使い方までを学ぶ。	2 後	40	2		0		0		0		
	0		プレゼンテー ションソフト演 習	パワーポイントを利用してプレゼンテーションの企 画、作成、発表までを学ぶ	2 後	40	2		0		0		0		
0			企業連携演習 I	スポーツ分野の様々な企業や現場で実際に活躍 している方の講演や実習を特別授業として受講 し、レポートを提出する。	1 後	40	2		0		Δ	0		0	0
0			トレーニング実 習 I	体力測定の結果分析、評価を元にフリーウェイト、各種マシン、自重負荷を用い、正しいレジスタンストレーニング法を学び、実践する。	1 前	70	2			0	0		0		
0			トレーニング実 習 Ⅱ	体力測定の結果分析、評価を元にフリーウェイト、各種マシン、自重負荷、バランスボール、TRX 等を用い、目的に合わせたトレーニング法を学び 実践する。	1 後	70	2			0	0		0		
0			企業連携演習 Ⅱ	スポーツ関連産業やスポーツイベント運営企業の 社員指導の下、現場での仕事を主体的に体験 し、レポートを作成、提出する。	2 前	40	2		0		Δ	0		0	0
0			卒業研究	専門学校での学習の集大成として、授業科目・就職先の業界研究など学生がテーマを考えて論文 を作成する。	2 後	160	8		0		0		0		
	0		インターンシッ プ	各講義、及び実習で習得した知識をフィットネス企業、トレーナー企業、スポーツ系販売企業内での就業体験の場で実践することを目的とする。	1 前	40	2		0			0	0		
	0		運動障害の予 防	運動に伴う内科的、整形外科的障害について理解を深める。捻挫、疲労骨折、腰椎分離症、熱中症や月経異常の要因、予防法を理解する。傷病者に対する応急処置の実際を習得させる。	1	20	1	0			0		0	Δ	

ı													1
0	運動生理学	学	呼吸循環器、骨格筋、神経と運動との関連の理解を高める。特に筋収縮様式、エネルギー供給に関する分野の理解を重視し、エネルギー代謝の計算法も学ぶ。	1	20	1	0		0		0		
0	エアロビッ動の実際		エアロビックダンスー連の動作を実習し、正しいアライメントの習得、心肺持久力、筋持久力向上を目指す。性別、年齢、体力差を考慮した安全なプログラムの作成、指導法を学ぶ。	1	35	1		0	0			0	
0	エアロビッ動の実際:		エアロビックダンスプログラムの作成を行う。また ジョギング・ウォーキングにおいては実際に歩行、 走行を実習、検証することでそれぞれの特性 効 果を理解し、健康づくりのための運動指導に活用 できるようにする。	1 经	35	1		0	0			0	
0	エアロビッ 動の理論	ク運	有酸素性運動をエネルギー供給機構との関係から理解する。最大酸素摂取量、無酸素性作業閾値の推定方法を習得する。		20	1	0		0		0		
0	栄養と体 節	詞	栄養と健康、スポーツとの関連を理解する。適切な減量を実施するためのエネルギー消費量の計算法を習得する。また、競技選手対象の栄養摂取法、調理法について知識を習得する。	1	20	1	0		0		0	Δ	
0	機能的解	剖学	骨格筋の分類、構造、特徴と役割を基礎に人間の代表的な関節(肩関節、脊柱、股関節、膝関節、足関節)の構造及び各種運動時、トレーニング時のバイオメカニクスについて理解する。		20	1	0		0		0		
0	キャンプ実 I	'習	テントの設営方法・撤収方法、野外料理の方法、 ロープワーク、キャンプファイヤーの運営、キャン プ道具の使い方等を学ぶとともに、集団行動でよ り良い人間関係の構築を学ぶ。	1 前	35	1		0		0	0		
0	クラブ活動	ı I	野球、サッカー、ハ・スケットホール、ハ・レーホール、ハ・ト・ミントン、テニス、チアリーディングがら一種目選択し、競技力向上に努める。春季・夏季大会を目標に基本的技術、チーム戦術の理解に努める。	1	105	3		0	Δ	0	0		
0	クラブ活動	ıΠ	野球、サッカー、ハ・スケットホール、ハ・レーホール、ハ・ト・ミントン、テニス、チアリーディングの中から一種目選択し、競技力向上に努める。秋季・冬季大会での上位入賞を目標とする。	1	105	3		0	4	0	0		
0	健康管理体	既論	日本人の疾病傾向の変化、生活習慣病への理解を高める。それを踏まえ運動が健康づくりに果たす役割を認識し、有酸素運動を中心とした運動プログラム作成に生かす。	1	20	1	0		0		0	Δ	
0	公務員基礎 座 I	楚講	公務員試験で出題される「数学分野」の基本的な 問題の解決能力を獲得することを目的とする。	1 前	80	4	0		0		0		
0	公務員基礎	楚講	公務員試験で出題される「判断推理」「空間把握」 「資料解釈」の基本的な問題の解決能力を獲得 することを目的とする。		80	4	0		0		0		
0	水泳·水中動 I	運	水による負荷を活かし、水中エアロビクス、補強運動、筋カトレーニングを実習し、その運動強度と効果を理解させる。水泳においてはクロールと背泳の正しい泳法の習得を目指す。	1	35	1		0		0	0		
0	水泳·水中 動Ⅱ	運	クロール 平泳ぎ 背泳ぎ バタフライの基本4泳 法の習得を第一目標とし、正しい泳法の理解と適 切な指導法を学習する。		35	1		0		0	0		

0	ストレッチング の理論と実際	スタティック、バリスティック、ダイナミックストレッチ及びPNFに代表される徒手抵抗を用いたストレッチ法の意味と効果を理解し、安全性の高い指導法を習得する。	1	20	1	0			0		0		
0	スノーボード実 習	実習を通してスノーボードの技術を身に付け、 JSBAの級別テストを取得するとともに、共同生活 を通して団体行動を学ぶ。	1 後	35	1			0		0		0	0
0	スポーツ・コン ディショニング 実習 I	スポーツパフォーマンス向上を目的としスピードトレーニングの理論及び技術を習得する。	1 前	35	1			0	Δ	0	0		
0	スポーツ・コン ディショニング 実習 II	爆発的パワー獲得のためにプライオメトリクスの安全で効果的なトレーニングの実施方法、プログラミング法を学ぶ。あわせて競技スポーツとしてのフットサル、バトミントンの実技を行う。	1	70	2			0	Δ	0	0		
0	スポーツアイシ ング	コンディショニング、応急処置、リハビリテーション の各分野において活用されているアイシングの理 論と実際を講義、演習を通して習得する。		20	1		0		0		0		
0	スポーツテーピ ング I	テーピング知識と技術を向上させることを目的とする。ホワイトテープ、伸縮テープ、キネシオテープ等を目的別、部位別で適切に選択、処置できるようにする。	1	20	1		0		0		0		
0	ダイビングライ センス講座	オープンウォーターダイバーライセンス取得を目指し、潜水の理論と潜水の生理、機材の使用法、 圧平衡、海洋環境等を学ぶ。	1 前	20	1		0		0			0	
0	補強運動の理 論	レジスタンストレーニングの分類とその特徴を踏まえ、代表的なレジスタンストレーニングの実施方法、トレーニングプログラム作成の基礎を学ぶ。	1	20	1	0			0		0		
0	運動指導の心 理学的基礎	生活習慣病予防のための運動習慣の確立、競技 カ向上等、運動者の目的別に適切な動機付けの 方法を理解させる。又、競技者向けのメンタルト レーニングプログラムの作成を行う。	2	20	1	0			0		0		
0	官公庁研究Ⅱ	官公庁職員による業務説明会を通して、公務員の仕事の概要等を深く理解することを目標とする。今後希望する公務員像を明確にし公務員試験に向けて考え行動する力を養う。	2	20	1		0		0			0	
0	クラブ活動Ⅲ	選択した各クラブで競技力向上に努める。又、チームの中心メンバーとしてリーダーの役割を果たせるようにする。集大成として秋季・冬季大会での上位入賞を目標とする。		70	2			0	Δ	0	0		
0	健康運動演習	健康体力作り事業財団認定の健康運動実践指 導者の資格取得を目標とし、下記全分野の問題 演習を行い、理解を深める。		80	4		0		0		0		
0	健康づくりと運 動プログラム	健康づくりを目的とする運動プログラム処方上の原則を種類、強度、時間、頻度の観点から理解する。特に有酸素運動の重要性を理解し有効な運動プログラムを作成できるようにする。	2	20	1	0			0		0		
0	現代国語	日常生活を営む上で必要欠くことのできない合理 的思考力と的確な判断力・表現力及び理解力の 基本を養うと共に、言語文化への関心を深め、人 間性の根幹を養うことを目指す。	2	80	4	0			0		0		

	0	硬筆書写	楷書の練習を通し、筆順を確認し、手紙や葉書の 書き方を学習する。硬筆書写検定試験問題の出 題傾向を考慮する。	2 前	40	2		0	((0	
	0	時事研究	最新の国内・外の主要な時事問題について、時 事用語の理解に重点をおきながら分析し、理解を 深めることを目指す。		40	2	0		((0	
	0	自然科学概論	数学の基本概念や原理・法則の理解および事象 を数学的に考察し、処理する能力を高めることを 目指す。		40	2	0		()	(0	
	0	自然科学演習	物理的な事物・現象に関する考え方や、地学的な 事物・現象に関する考え方を養い、物理学および 地学の基本概念についての理解を目指す。	2 前	40	2		0	((0	
	0	指導法	受講者の年齢、体力レベル 設定目標に合わせた運動プログラムを作成し、実際に指導を行う。さらに施設の運営管理法やリスクマネジメントに対する理解を深める。	2	80	4		0	((0	
(0	社会科学概論	法学および政治分野について、相互関連性に注 目しながら、基本概念についての理解を目指す。	2 前	40	2	0		((Э	
(0	社会科学演習	経済分野に関して、経済用語や時事用語に注目 しながら、基本概念についての理解を目指す。	2 前	60	3		0	((5	
	0	就職 セミナ <i>ー</i> I	卒業後の自己の進路を見極めるために、自己分析や希望職種の分析等を行うとともに、各企業に資料請求等を行い、業界および各企業の研究をすることを通して、実際の就職活動の準備を進める。		20	1		0	((0	
(0	資料分析	日常生活に関係の深い社会事情や経済事情等に関する統計資料により判断力・計算力及び社会・経済の動向の分析力を中心とした資料解釈の領域の基礎力を養うと共に統計に関する基本概念である指数・度数・累積度数等の理解を目指す。	2 前	40	2		0	()	(0	
(0	人文科学概論	日本の歴史の展開を世界的視点に立って理解 し、日本の文化・芸術および思想等の特色につい ての理解を目指す。	2 前	40	2	0		((0	
(0	人文科学演習	現代世界の形成を歴史的過程の観点に立って理解し、各国の文化の多様性および複合性や芸術 並びに思想等についての理解を目指す。	2 前	40	2		0	((Э	
	0	水泳・水中運 動の指導 I	受講者の年齢、体カレベルに合わせた水泳・水中運動プログラムを作成し、指導を行う。水中ウォーキング、水中レジスタンス運動、水泳はバタフライ、平泳ぎの指導法を学習する。	2	20	1		0		(0 0	0	
	0	数的推理	数による推理力・判断力や処理能力及び数学的な計算力を中心とした数的推理の領域の基礎力を養うことを目指す。		60	3		0)	(0	
	0	数的推理演習 I	数的推理 I を踏まえ数による推理力・判断力や処理能力及び数学的な計算力を中心とした数的推理の領域の基本を養うことを目指す。	2 前	##	5		0)	(0	

0	スポーツマッサージ	スポーツマッサージ技術の習得を目的とする。怪 我の予防、疲労回復、競技力向上等を目的とした 各種マッサージ技術の演習を行うと共に生理学 的理論も身に付ける。	2	20	1		0		0		0	
0	体力測定と評 価	新体カテストに準じ正しく身体能力の測定、評価できるようにする。体組成の測定を皮下脂肪厚計、BIA法等、機器を用いて行えるようにする。		20	1	0			0		0	
0	トレーニング演 習	筋カアップを目標に、正しい器具の使用法・効果 的なエクササイズを学び、実践する。	2 前	40	2		0		0		0	
0	トレーニング実 習皿	習得した各種トレーニング法を元に第3者に対して対象別、目的別プログラムを第三者へ提供、指導する。指導前のカウンセリング、プログラムの提供までを実体験する。また、各種目においては最大挙上値の更新を目指す。	2	35	1			0	0		0	
0	判断推理	文章・記号・図形等による推理力・判断力を中心とした判断推理の領域及び平面・立体図形・軌跡等による視覚能力・想像力を中心とした空間把握の領域の基礎力を養うことを目指す。	2	40	2		0		0		0	
0	判断推理演習	判断推理 I を踏まえ文章・記号・図形等による推理力・判断力を中心とした判断推理の領域及び平面・立体図形・軌跡等による視覚能力・想像力を中心とした空間把握の領域の基本を養うことを目指す。	2	##	5		0		0		0	
0	文章研究	日常生活のなかで養われた教養および知識をもとに、現代文等の文章に対する読解 カ・内容把握力・構成力および鑑賞力等の基礎を理解することを目指す。	2	40	2		0		0		0	
0	論作文	社会人としての心構えや社会常識、論理的思考・ 判断力・分析力および感受性・表現力の基本を、 文章を書くことによって養うことを目指す。	2 前	40	2		0		0		0	
	合計	61科目					2,	845	単位	時間	(125	単位)

卒業要件及び履修方法	授業期間	等
卒業要件: 成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上になること。	1 学年の学期区分	2期
履修方法: 学科として履修科目が決定している。	1 学期の授業期間	20週

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。